

平成30年度

大崎上島町一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

大崎上島町監査委員



大 監 第 1 7 号
令和元年9月2日

大崎上島町長 高 田 幸 典 様

大崎上島町監査委員 澤 田 武 義

大崎上島町監査委員 道 林 清 隆

平成30年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度大崎上島町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び平成30年度大崎上島町基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
I 一般会計及び特別会計の決算状況	3
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
2 普通会計における財政状況	5
(1) 決算規模	5
(2) 自主財源及び一般財源等歳出	5
(3) 自主財源と依存財源	6
(4) 性質別歳出の状況	8
(5) 財政指標	10
3 一般会計	12
(1) 歳入	12
(2) 歳出	23
(3) 繰出金の状況	30
4 特別会計	31
(1) 国民健康保険事業特別会計	32
(2) 介護保険事業特別会計	35
(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計	38
(4) 公共下水道事業特別会計	41
(5) 農業集落排水事業特別会計	44
(6) 漁業集落排水事業特別会計	47
(7) 港湾管理特別会計	50
(8) 漁港管理特別会計	52
(9) 交通事業特別会計	54
(10) 干拓地管理特別会計	56
5 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58

(2) 債 権	60
(3) 基 金	61
II 運用基金の状況	62
III むすび	63
決算審査資料	65

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 審査の概要に記載した数値は、町長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書のほか、決算審査資料、地方財政状況調査(決算統計)等の関係書類に拠っている。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000% 以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数

平成30年度大崎上島町一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成30年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算

- 2 平成30年度大崎上島町特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険事業特別会計
 - (2) 介護保険事業特別会計
 - (3) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (4) 公共下水道事業特別会計
 - (5) 農業集落排水事業特別会計
 - (6) 漁業集落排水事業特別会計
 - (7) 港湾管理特別会計
 - (8) 漁港管理特別会計
 - (9) 交通事業特別会計
 - (10) 干拓地管理特別会計

3 平成30年度基金運用状況

なお、審査の対象となった運用基金は、次のとおりである。

国光奨学金基金

古田奨学金基金

土地開発基金

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月7日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算計数が関係諸帳簿及び証書類との照合により正確かどうかを確かめるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながらその適否を審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況報告書に基づき計数の正否を確かめるとともに、その内容を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも地方自治法関係法令に定める様式に準拠して作成され、これらの計数は、関係諸帳簿と符合して、正確であり、予算の執行は適正であると認めた。

また、基金運用状況報告書についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

なお、一般会計・特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以下に述べるとおりである。

I 一般会計及び特別会計の決算状況

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計は、以下のとおりで、差引残額を全額翌年度へ繰り越している。

(単位 金額：千円)

総計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	7,843,665	7,575,601	268,064
特別会計	3,267,966	3,207,473	60,493
合計	11,111,631	10,783,074	328,557

決算資料第1表

ここで、総計の決算を、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 661,053 千円を控除した純計決算でみると以下のとおりとなっている。

(単位 金額：千円)

純計	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	7,821,538	6,936,675	884,863
特別会計	2,629,040	3,185,346	△ 556,306
合計	10,450,578	10,122,021	328,557

区分	繰入重複額	繰出重複額	
一般会計	22,127	638,926	
特別会計	国民健康保険事業	95,259	
	介護保険事業	247,735	22,127
	後期高齢者医療保険事業	58,711	
	公共下水道事業	66,200	
	農業集落排水事業	49,300	
	漁業集落排水事業	48,600	
	港湾管理	1,000	
	漁港管理	1,420	
	交通事業	28,000	
	干拓地管理	42,701	
合計	661,053	661,053	

決算規模は、前年度に比べて、総計では歳入 927,823 千円(7.7%)、歳出 897,016 千円(7.7%)のいずれも減少しており、純計でも、歳入 779,087 千円(6.9%)、歳出 748,281 千円(6.9%)ともに減少している。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		決算額		比較増減	
		30年度	29年度	増減額	増減率
総計	歳 入	11,111,631	12,039,454	△ 927,823	△ 7.7
	歳 出	10,783,074	11,680,090	△ 897,016	△ 7.7
	差引残額	328,557	359,364	△ 30,807	△ 8.6
純計	歳 入	10,450,578	11,229,665	△ 779,087	△ 6.9
	歳 出	10,122,021	10,870,302	△ 748,281	△ 6.9
	差引残額	328,557	359,364	△ 30,807	△ 8.6

(2) 決算収支

平成30年度の決算収支の状況は、総計の歳入決算額 11,111,631 千円から歳出決算 10,783,074 千円を差し引いた形式収支が 328,557 千円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 82,944 千円を差し引いた実質収支は 245,613 千円の黒字となっている。

また、前年度の実質収支は 228,389 千円の黒字であったので、単年度収支は 17,224 千円の黒字となっている。

(単位 金額：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
一般会計	7,843,665	7,575,601	268,064	82,944	185,120	50,059
特別会計	3,267,966	3,207,473	60,493	—	60,493	△ 32,834
合 計	11,111,631	10,783,074	328,557	82,944	245,613	17,224

決算収支を前年度と比べると、次表のとおりである。

(単位 金額：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
一般会計	268,064	266,036	185,120	135,061	50,059	△158,304
特別会計	60,493	93,328	60,493	93,328	△ 32,834	42,811
合 計	328,557	359,364	245,613	228,389	17,224	△201,114

決算審査資料第2表

2 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況及び指標は次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が実施している地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、全国一律の基準に基づいて作成されているものである。当町における普通会計は、一般会計に港湾管理特別会計、漁港管理特別会計及び干拓地管理特別会計を加算し、会計間の重複部分等を控除したものである。

(1) 決算規模

平成30年度の普通会計の総計は、以下のとおりで、前年度に比べると歳入488,718千円（5.9%）、歳出486,227千円（6.0%）のいずれも減少している。

（単位 金額：千円）

普通会計	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入	7,858,202	8,346,920	△ 488,718	△ 5.9
歳出	7,589,745	8,075,972	△ 486,227	△ 6.0
差引残額	268,457	270,948	△ 2,491	△ 0.9

(2) 自主財源及び一般財源等歳出

行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの基準となる自主財源及び一般財源等総額は、次のとおりである。

（単位 金額：千円）

普通会計	30年度		29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源	2,899,279	36.9	2,755,696	32.7	143,583	5.2
一般財源	4,338,662	55.2	4,305,294	51.6	33,368	0.8

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入で自主的に確保することができるもので、収入済額は2,899,279千円で、前年度に比べて143,583千円（5.2%）増加している。これは、主に繰入金等で502,059千円（66.8%）、繰越金161,526千円（37.3%）が減少したものの、町税で787,398千円（68.7%）増加したことによるものである。

一般財源は、町税、地方譲与税、地方交付税、配当割交付金等で財源の使途が特定されていないもので、収入済額は、4,338,662千円と前年度に比べて33,368千円（0.8%）増加している。このおもな要因は、地方交付税が、691,382千円（23.3%）減少したものの、町税

が 787,398 千円(68.7%) 増加したことによるものである。

(3) 自主財源と依存財源

ここで普通会計の、収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

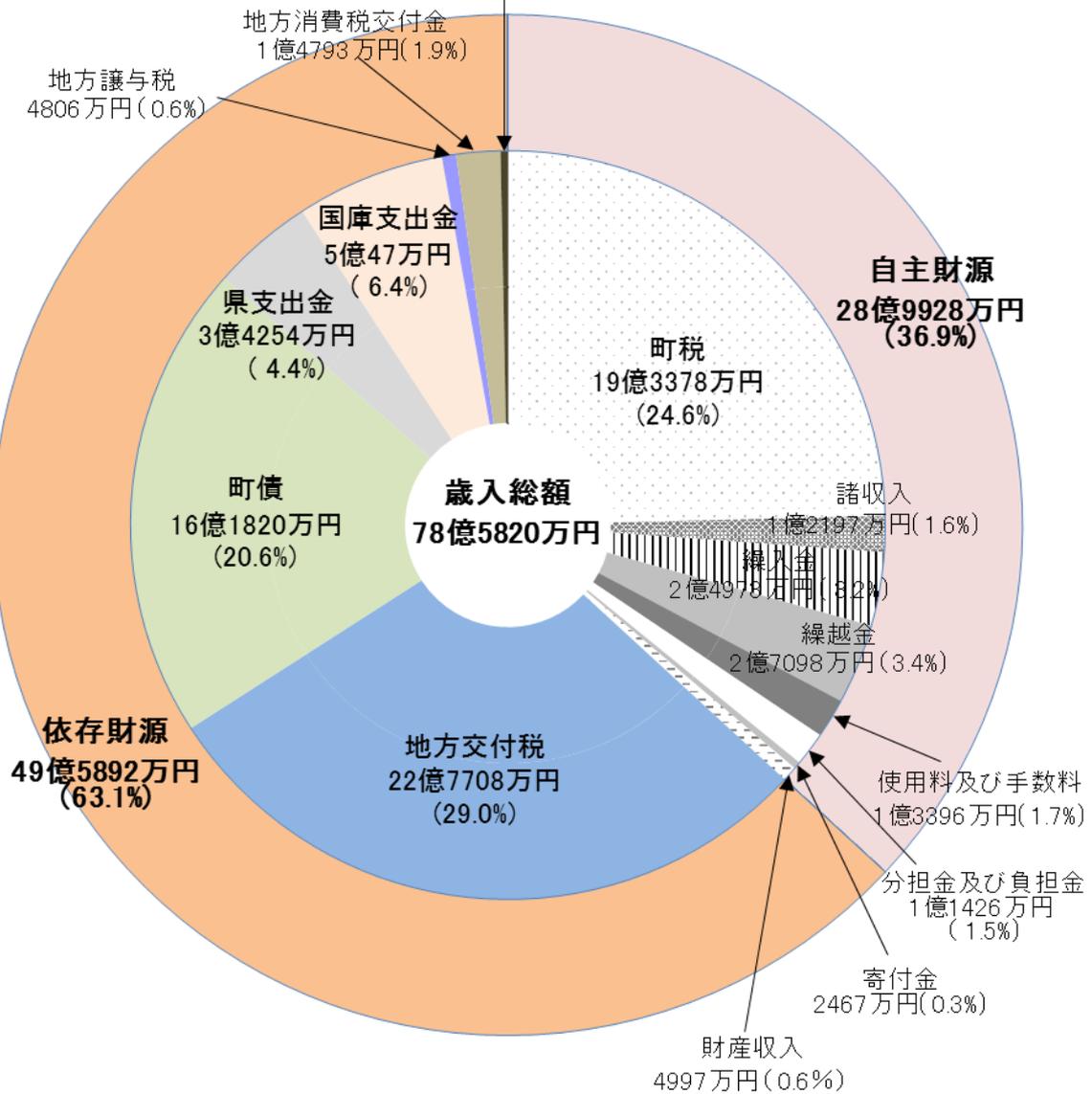
自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、自主財源の歳入総額に占める割合は 36.9%である。

(単位 金額：千円)

普 通 会 計	30年度	
	決算額	構成比
自 主 財 源	2,899,279	36.9
町 税	1,933,778	24.6
分 担 金 及 び 負 担 金	114,257	1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	133,959	1.7
財 産 収 入	49,970	0.6
寄 附 金	24,670	0.3
繰 入 金	249,729	3.2
繰 越 金	270,948	3.4
諸 収 入	121,968	1.6
依 存 財 源	4,958,923	63.1
地 方 譲 与 税	48,057	0.6
利 子 割 交 付 金	1,553	0.0
配 当 割 交 付 金	2,694	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,938	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	147,930	1.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,651	0.2
地 方 特 例 交 付 金	1,153	0.0
地 方 交 付 税	2,277,075	29.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	665	0.0
国 庫 支 出 金	500,468	6.4
県 支 出 金	342,535	4.4
町 債	1,618,204	20.6
合 計	7,858,202	100

普通会計歳入構成(自主財源及び依存財源)

自動車取得税交付金	1665万円(0.2%)
地方特例交付金	115万円(0.0%)
利子割交付金	155万円(0.0%)
配当割引交付金	269万円(0.0%)
株式等譲渡所得割交付金	194万円(0.0%)
交通安全対策特別交付金	67万円(0.0%)



(4) 性質別歳出の状況

ここで、普通会計の支出済額を性質別に分類してみていく。

(単位 金額：千円)

普通会計	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	4,535,574	59.8	5,158,358	63.9	△ 746,636	△ 12.1
義務的経費	2,426,606	32.0	3,043,390	37.7	△ 616,784	△ 20.3
人件費	796,433	10.5	808,298	10.0	△ 11,865	△ 1.5
扶助費	612,214	8.1	663,441	8.2	△ 51,227	△ 7.7
公債費	1,017,959	13.4	1,571,651	19.5	△ 553,692	△ 35.2
物件費	1,179,364	15.5	1,143,493	14.2	35,871	3.1
維持補修費	36,320	0.5	76,464	0.9	△ 40,144	△ 52.5
補助費等	893,284	11.8	895,011	11.1	△ 1,727	△ 0.2
投資的経費	1,939,184	25.6	1,672,775	20.7	266,409	15.9
普通建設事業費	1,660,282	21.9	1,649,699	20.4	10,583	0.6
災害復旧事業費	278,902	3.7	23,076	0.3	255,826	著増
その他の経費	1,114,987	14.7	1,244,839	15.4	△ 129,852	△ 10.4
繰出金	835,926	11.0	835,182	10.3	744	0.1
投資及び出資金・貸付金	90,830	1.2	55,215	0.7	35,615	64.5
積立金	188,231	2.5	354,442	4.4	△ 166,211	△ 46.9
合計	7,589,745	100	8,075,972	100	△ 486,227	△ 6.0

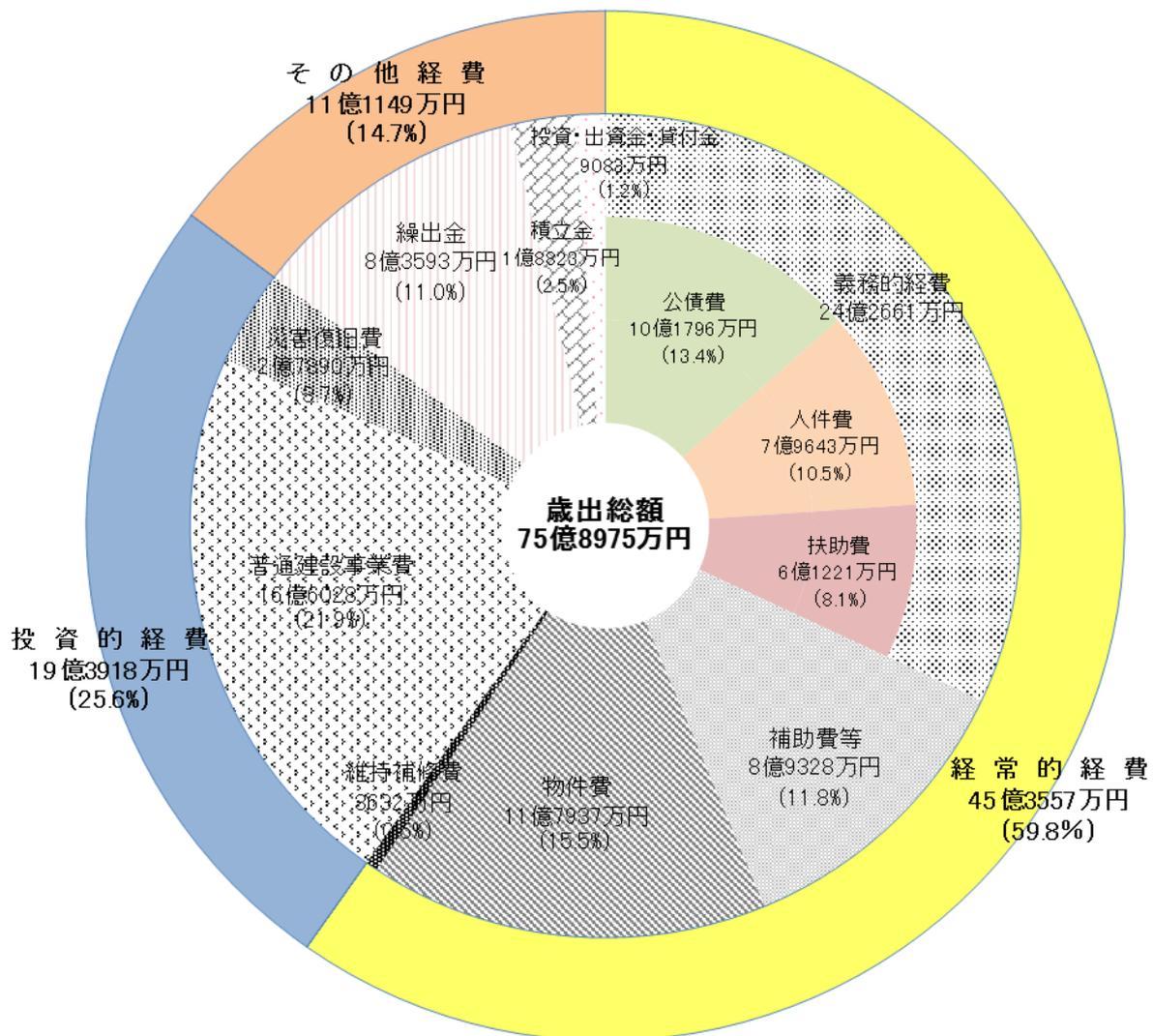
決算審査資料第3表

義務的経費は、前年度に比べて 616,784 千円(20.3%)減少している。これは、繰上償還がなかったことによる公債費 553,692 千円(35.2%)の減少によるものである。扶助費では、臨時福祉給付金の終了などにより、51,227 千円(7.7%)減少している。

投資的経費は、昨年7月に発生した西日本豪雨災害による復旧工事のため、災害復旧事業費が 255,826 千円(1108.6%)もの増額となっている。普通建設事業費は、学習交流センター、有害鳥獣処理施設が竣工したが、大串定住促進住宅等の建設もあり、10,583 千円(0.6%)の増となっている。

その他の経費は、財政調整基金、地域振興基金への積立金減により前年度に比べて 166,211 千円(46.9%)減少している。

普通会計歳出（性質別の状況）



(5) 財政指標

ア 財政力指数

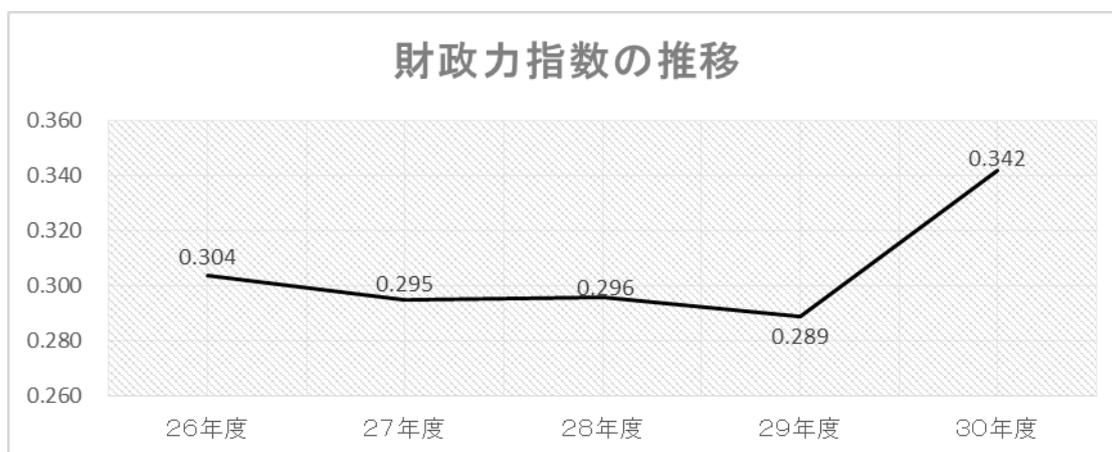
財政力指数は、財政力の強弱を判断するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均で示される。この指数が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があることになる。単年度の数値が「1」を下回った場合には、普通交付税の交付団体になる。

平成30年度の財政力指数は0.342で、単年度の財政力指数は0.452となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政収入額(A)	1,029,721	1,054,532	1,090,610	1,003,815	1,657,411
基準財政需要額(B)	3,487,502	3,600,979	3,639,123	3,650,222	3,668,831
単年度 (A)／(B)	0.295	0.293	0.300	0.275	0.452
財政力指数 (過去3か年の平均)	0.304	0.295	0.296	0.289	0.342
類似団体の平均	0.39	0.36	0.37	0.38	-

※類似団体(Ⅱ-1(26年度はⅡ-2))の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。



イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源等収入額に対する、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充当された一般財源の割合で示される。本比率は、財政健全化を測る指標の一つとなっており、低いほど弾力性があることを示している。

本年度決算の経常収支比率は、前年度に比べて1.7ポイント改善した85.6%になっている。これは、分母となる経常一般財源等収入額の伸びが33,368千円(0.8%)の微増し、分子となる経常経費充当一般財源が42,897千円(1.1%)の減少となったためである。経常一般財

源等収入額の増加は、普通地方交付税が703,199千円と大幅に減少したが、地方税で787,398千円の大幅増であったことによるものである。経常経費充当一般財源の減少は、繰出金で後期高齢者医療事業、介護保険事業など57,287千円の増加となったが、人件費の32,322千円の減少と、公債費553,652千円の減少によるものである。

結果、歳出である経常経費充当一般財源は減少し、歳入である経常一般財源等収入額も増加のため経常収支比率が改善している。

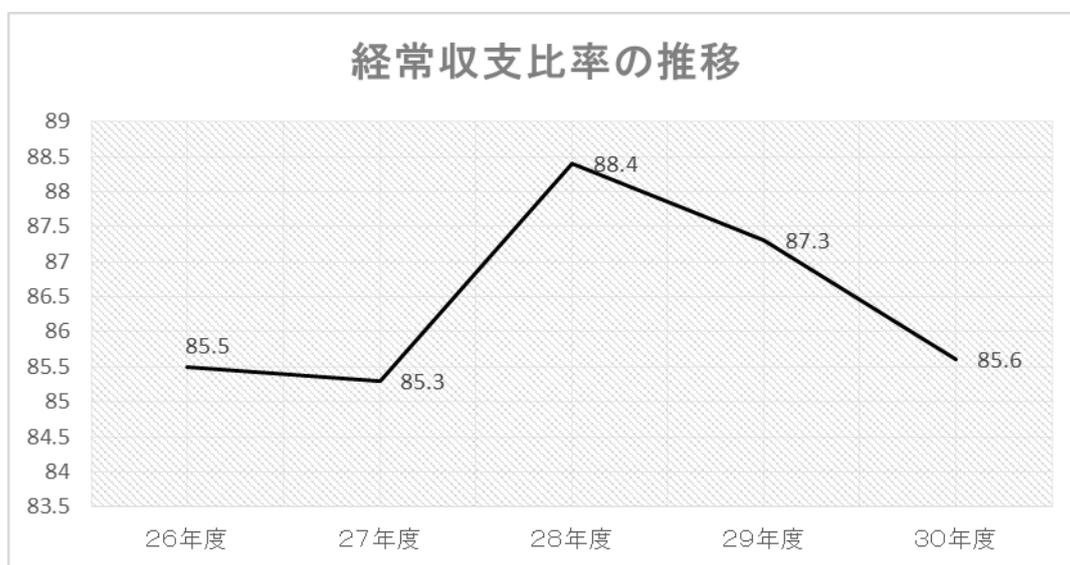
なお、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率は、前年度に比べて2.9ポイント改善した88.3%になっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

普通会計	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常経費充当一般財源(A)	3,976,015	3,908,632	3,745,331	3,757,360	3,714,463
経常一般財源等収入額(B)	4,563,011	4,583,430	4,237,276	4,305,294	4,338,662
経常収支比率	85.5	85.3	88.4	87.3	85.6
(A)／(B)×100	(90.8)	(90.1)	(92.3)	(91.2)	(88.3)
類似団体の平均	87.6	83.3	85.9	-	-

※経常収支比率の()内は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債等を含めない場合の比率である。

※類似団体(Ⅱ-1(26年度はⅡ-2))の平均は、「類似団体別市町村財政指数表」(総務省自治財政局財務調査課編)による。



3 一般会計

平成30年度の一般会計の決算額は、予算現額 9,242,717 千円に対し

歳入 7,843,665 千円（対予算比 84.9%）

歳出 7,575,601 千円（対予算比 81.9%）

で差し引き 268,064 千円の黒字となる。翌年度へ繰り越すべき財源 82,944 千円を差し引くと、実質収支は 185,120 千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支が 135,061 千円の黒字であったので、単年度収支は 50,059 千円の黒字となる。

一般会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

区 分	決 算 額		比 較 増 減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳 入 (A)	7,843,665	8,320,608	△ 476,943	△ 5.7
歳 出 (B)	7,575,601	8,054,571	△ 478,970	△ 5.9
形式収支 (C)=(A)-(B)	268,064	266,037	2,027	0.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	82,944	130,975	△ 48,031	△ 36.7
実質収支 (E)=(C)-(D)	185,120	135,061	50,059	37.1
単年度収支	50,059	△ 158,304	208,363	131.6

(1) 歳 入

平成30年度の歳入決算は、予算現額 9,242,717 千円に対し、調定額 7,925,231 千円(予算比 85.7%)、収入済額 7,843,665 千円(予算比 84.9%、調定比 99.0%)、不納欠損額 1,608 千円(調定比 0.02%)、収入未済額 79,958 千円(調定比 1.0%)となっている。

収入済額は前年度に比べて 476,943 千円(5.7%)減少している。これは、主に町税で 787,398 千円(68.7%)、国庫支出金で 30,802 千円(6.6%)、町債で 157,312 千円(10.5%)増加したものの、地方交付税で 691,382 千円(23.3%)、県支出金で 105,966 千円(23.6%)、繰入金で 503,221 千円(66.9%)、繰越金で 159,073 千円(37.4%)減少したことによるものである。

不納欠損額は前年度に比べて 60 千円(3.9%)の増加、収入未済額は前年度に比べて 1,135 千円(1.4%)増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,242,717	9,575,078	△ 332,361	△ 3.5
調 定 額(B)	7,925,231	8,400,978	△ 475,747	△ 5.7
収入済額(C)	7,843,665	8,320,608	△ 476,943	△ 5.7
不納欠損額(D)	1,608	1,548	60	3.9
収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	79,958	78,823	1,135	1.4

ここで収入済額を自主財源と依存財源に分類しておく。

自主財源は、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など自主的に確保することができるもので、収入済額は 2,849,642 千円で、前年度に比べて 130,857 千円(4.8%)増加している。これは、主に町税で 787,398 千円(68.7%)増加したものの、繰入金等で 503,221 千円(66.9%)、繰越金 159,073 千円(62.3%)減少したことによるものである。

一方、依存財源は、地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金、町債など、国・県の決定等に基づき収入されるもので、収入済額は、4,994,023 千円で、前年度に比べて 607,800 千円(△10.9%)減少している。これは、主に地方交付税で 691,382 千円(23.3%)減少したことによるものである。

自主財源の歳入総額に占める割合は 36.3%で前年度 32.7%から 3.6 ポイント上回っている。

自主財源・依存財源の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	2,849,642	36.33	2,718,785	32.68	130,857	4.8
町 税	1,933,778	24.65	1,146,380	13.78	787,398	68.7
そ の 他	915,864	11.68	1,572,405	18.90	△ 656,541	△ 41.8
依 存 財 源	4,994,023	63.67	5,601,823	67.32	△ 607,800	△ 10.9
地 方 交 付 税	2,277,075	29.03	2,968,457	35.68	△ 691,382	△ 23.3
国・県支出金	843,003	10.75	918,166	11.03	△ 75,163	△ 8.2
町 債	1,653,304	21.08	1,495,992	17.98	157,312	10.5
そ の 他	220,641	2.81	219,208	2.63	1,433	0.7
合 計	7,843,665	100	8,320,608	100	△ 476,943	△ 5.7

決算審査資料第6表

歳入における款別の決算状況については、次のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
一 般 会 計	9,242,717	7,925,231	7,843,665	1,608	79,958	84.9	99.0
町 税	1,921,643	1,958,590	1,933,778	1,608	23,204	100.6	98.7
地 方 譲 与 税	47,026	48,057	48,057	-	-	102.2	100.0
利 子 割 交 付 金	1,604	1,553	1,553	-	-	96.8	100.0
配 当 割 交 付 金	2,698	2,694	2,694	-	-	99.9	100.0
株式等譲渡所得割交付金	1,940	1,938	1,938	-	-	99.9	100.0
地方消費税交付金	147,929	147,930	147,930	-	-	100.0	100.0
自動車取得税交付金	16,647	16,651	16,651	-	-	100.0	100.0
地方特例交付金	1,153	1,153	1,153	-	-	100.0	100.0
地方交付税	2,279,598	2,277,075	2,277,075	-	-	99.9	100.0
交通安全対策特別交付金	805	665	665	-	-	82.6	100.0
分担金及び負担金	114,056	114,753	114,257	-	495	100.2	99.6
使用料及び手数料	95,812	110,794	91,306	-	19,488	95.3	82.4
国庫支出金	662,311	500,468	500,468	-	-	75.6	100.0
県支出金	360,862	342,600	342,535	-	65	94.9	100.0
財産収入	45,878	49,843	49,843	-	-	108.6	100.0
寄附金	24,110	24,670	24,670	-	-	102.3	100.0
繰入金	460,430	248,567	248,567	-	-	54.0	100.0
繰越金	266,036	266,036	266,036	-	-	100.0	100.0
諸収入	103,775	157,891	121,185	-	36,706	116.8	76.8
町 債	2,688,404	1,653,304	1,653,304	-	-	61.5	100.0

ア 町 税

町税の収入済額は 1,933,778 千円で、予算現額 1,921,643 千円に対し 12,135 千円(0.6%)上回っており、調定額 1,958,590 千円に対し 24,812 千円(1.3%)下回っている。収入未済額 23,204 千円の主なものは、個人町民税 9,855 千円(調定比 4.1%)、固定資産税 12,405 千円(調定比 0.9%)である。

不納欠損額 1,608 千円(調定比 0.1%)の主なものは、個人町民税 965 千円(調定比 0.4%)、固定資産税 616 千円(調定比 0.04%)である。

収入済額は、前年度(1,146,380 千円)に比べて 787,398 千円(68.7%)増加している。これは、主に固定資産税で 807,084 千円(114.3%)増加したことによるものである。

調定額に対する収入率は、前年度に比べて、固定資産税で 1.0 ポイント改善し、全体で 0.8 ポイント改善した 98.7%となっている。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
普 通 税	1,917,539	1,954,754	1,929,942	1,608	23,204	100.6	98.7
町 民 税	343,773	357,497	346,643	965	9,888	100.8	97.0
個 人	253,839	264,388	253,568	965	9,855	99.9	95.9
法 人	89,934	93,108	93,075	-	33	103.5	100.0
固 定 資 産 税	1,505,296	1,526,481	1,513,461	616	12,405	100.5	99.1
固 定 資 産 税	1,505,025	1,526,210	1,513,189	616	12,405	100.5	99.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	271	272	272	-	-	100.2	100.0
軽 自 動 車 税	28,472	29,275	28,337	27	911	99.5	96.8
市 町 村 た ば こ 税	39,998	41,502	41,502	-	-	103.8	100.0
目 的 税	4,104	3,835	3,835	-	-	93.5	100.0
入 湯 税	4,104	3,835	3,835	-	-	93.5	100.0
合 計	1,921,643	1,958,590	1,933,778	1,608	23,204	100.6	98.7

決算審査資料第7表

現年課税分及び滞納繰越分の収納状況は、次表のとおりである。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、現年課税分が 0.5 ポイント改善しているが、滞納繰越分が 6.0 ポイント悪化している。

町税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年課税分	1,916,213	1,935,048	1,927,183	-	7,865	100.6	99.6
滞納繰越分	5,430	23,541	6,595	1,608	15,339	121.5	28.0
合 計	1,921,643	1,958,590	1,933,778	1,608	23,204	100.6	98.7

イ 地方譲与税

地方譲与税は、航空機燃料税や自動車重量税などの国税として徴収されたうちの一定額を地方に譲与するものである。収入済額は 48,057 千円で、前年度(47,265 千円)に比べて 792 千円(1.5%)増加している。

地方譲与税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地 方 譲 与 税	47,026	48,057	48,057	-	-	102.2	100.0

ウ 利子割交付金

利子割交付金は、利子等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 1,553 千円で、前年度(1,525 千円)に比べて 28 千円(1.8%)増加している。

利子割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
利 子 割 交 付 金	1,604	1,553	1,553	-	-	96.8	100.0

エ 配当割交付金

配当割交付金は、特定配当等にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 2,694 千円で、前年度(3,405 千円)に比べて 711 千円(20.9%)減少している。

配当割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
配 当 割 交 付 金	2,698	2,694	2,694	-	-	99.9	100.0

オ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額にかかる県民税のうちの一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 1,938 千円で、前年度(3,172 千円)に比べて 1,234 千円(38.9%)減少している。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,940	1,938	1,938	-	-	99.9	100.0

カ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村に交付されるものである。収入済額は 147,930 千円で、前年度(146,040 千円)に比べて 1,890 千円(1.3%)増加している。

地方消費税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方消費税交付金	147,929	147,930	147,930	-	-	100.0	100.0

キ 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税のうちの一定割合が道路の延長及び面積按分により市町村に交付されるものである。収入済額は 16,651 千円で、前年度(16,004 千円)に比べて 647 千円(4.0%)増加している。

自動車取得税交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
自動車取得税交付金	16,647	16,651	16,651	-	-	100.0	100.0

ク 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに特例的に交付されるものである。収入済額は 1,153 千円で、前年度(1,096 千円)に比べて 57 千円(5.2%)増加している。

地方特例交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方特例交付金	1,153	1,153	1,153	-	-	100.0	100.0

ケ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての団体が均しく標準的な行政を行えるようにするため交付されるものである。収入済額は 2,277,075 千円で、前年度(2,968,457 千円)に比べて 691,382 千円(23.3%)減少している。

これは、普通交付税において、固定資産税増収分により減少したものである。

特別交付税においては、災害関連支出により、前年度に比べて 11,817 千円(5.5%)増加している。

地方交付税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
地方交付税	2,279,598	2,277,075	2,277,075	-	-	99.9	100.0

コ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費の財源として交付されるものである。収入済額は 665 千円で、前年度(701 千円)に比べて 36 千円(5.1%)減少している。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
交通安全対策特別交付金	805	665	665	-	-	82.6	100.0

サ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、特定の事業の経費に充てるために、その事業により利益を得る一部の者から徴する金銭等である。収入済額は 114,257 千円で、予算現額 114,056 千円に対し 201 千円(0.2%)上回っており、調定額 114,753 千円に対し 496 千円(0.4%)下回っており、前年度(117,995 千円)に比べて 3,738 千円(3.2%)増加している。

収入未済額 495 千円は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、民生費負担金で 2.1 ポイント改善した 89.4%、全体として 0.1 ポイント改善した 99.6%となっている。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	114,056	114,753	114,257	-	495	100.2	99.6

シ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、特定の人のために何らかの便益を与えることにより、その受益に対して実費負担的な徴収金である。収入済額は 91,306 千円で、予算現額 95,812 千円に対し 4,506 千円(4.7%)、調定額 110,794 千円に対し 19,488 千円(17.6%)それぞれ下回っており、前年度(86,033 千円)に比べて 5,273 千円(6.1%)増加している。

収入未済額 19,488 千円の主なものは、町営住宅使用料(過年度分を含む。) 19,283 千円(調定比 16.8%)、幼稚園使用料(過年度分を含む。) 136 千円(調定比 0.1%)である。

町営住宅使用料の収入未済額の内訳は、現年度分で 1,328 千円(調定比 1.2%)、過年度分で 17,955 千円(調定比 15.6%)となっている。

調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.7 ポイント改善した 82.4%となっている。

使用料及び手数料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	95,812	110,794	91,306	-	19,488	95.3	82.4

ス 国庫支出金

国庫支出金は、地方団体の支出する特定の経費に対して国が負担する一切の支出金で、特別の用途が指定されていない地方交付税は含まれない。収入済額は 500,468 千円で、予算現額に対し 161,843 千円(24.4%)下回っている。これは、主に災害復旧費国庫補助金のうち、農林水産施設災害復旧費国庫補助金 101,327 千円 (94.7%) 公共土木施設災害復旧費国庫補助金 64,337 千円 (75.9%) それぞれ下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(国庫負担金 316,028 千円、国庫補助金 150,450 千円、国庫委託金 3,188 千円)に比べて、主に臨時福祉給付金の民生費国庫補助金で 31,672 千円 (87.7%) 減少したものの、認定こども園措置費など民生費国庫負担金で 28,160 千円(8.9%)、災害廃棄物処理事業及び二酸化炭素排出抑制対策事業などの衛生費国庫補助金において 22,522 千円 (著増)、土木費国庫補助金で 9,638 千円 (75.7%) 増加したことにより、30,802 千円(6.6%) 増加している。

国庫支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国 庫 支 出 金	662,311	500,468	500,468	-	-	75.6	100.0

セ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様に、法令によって負担を義務付けられているもの、奨励上の必要から支出される任意的なもの、本来、県が施行すべき事務であるが便宜上、町に委託したほうが効率的かつ経済的である場合に委託金として支出するものである。収入済額は 342,535 千円で、予算現額に対し 18,327 千円(10.1%)下回っている。これは、主に負担金の広島県移譲事務交付金で 14,000 千円(23.0%)、農林水産業費県補助金で 5,788 千円(12.2%) 下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(448,500 千円)に比べて 105,900 千円(11.6%)減少している。これは、認定こども園措置費で民生費県負担金が 7,700 千円 (4.5%) 増加したものの、主に鳥獣被

害防止総合対策交付金の農林水産業費県補助金 36,648 千円(46.8%)、選挙費委託金の総務費委託金 12,280 千円(57.7%)、大崎上島循環線道路改良事業委託金の土木費委託金 50,045 千円(99.8%)の減少によるものである。

県支出金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
県 支 出 金	360,862	342,600	342,535	-	65	94.9	100.0

ソ 財産収入

財産収入は、町が有する財産を貸付け、私権を設定したり、出資、交換、または売払いをしたことによって生じた現金収入である。収入済額は 49,843 千円で、予算現額に対し 3,965 千円(8.6%)上回っている。これは、財産売払収入で 3,648 千円(117.8%)上回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(53,100 千円)に比べて 3,258 千円(6.1%)減少している。これは、財産売払収入で 3,488 千円(38.0%)減少したことによるものである。

財産収入のうち財産売払収入の主なものは、定住促進住宅の土地売払収入である。

財産収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
財 産 収 入	45,878	49,843	49,843	-	-	108.6	100.0

タ 寄 附 金

寄附金は、私法上の贈与であって、金銭に限られている。収入済額は 24,670 千円で、前年度(15,841 千円)に比べて 8,829 千円(55.7%)増加している。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金で 23,510 千円である。

寄付金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
寄 附 金	24,110	24,670	24,670	-	-	102.3	100.0

チ 繰 入 金

繰入金は、一般会計、他の特別会計及び基金等の間において、相互に運用することで、1の会計から他の会計に所属を移される場合が繰入といい、その逆は繰出という名称に変わる。収入済額は 248,567 千円で、予算現額に対し 460,430 千円(46.0%)下回っている。これは、

主に財政調整基金繰入金で 201,512 円(57.3%)下回ったことによるものである。

収入済額は、前年度(751,788 千円)に比べて 503,211 千円(66.9%)減少している。これは、主に介護保険事業特別会計繰入金で 5,539 千円、ふるさとづくり基金繰入金で 32,080 千円(82.2%)増加したものの、減債基金繰入金で 442,445 千円(皆減)、財政調整基金繰入金で 50,000 千円(25.0%)、地域振興基金繰入金で 37,639 千円(皆減)減少したことによるものである。

繰入金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 入 金	460,430	248,567	248,567	-	-	54.0	100.0

繰越金

繰越金は、決算上の剰余金が生じたときに地方自治法の規定により、翌年度の財源として繰り越すものをいう。収入済額は 266,036 千円で、前年度(425,109 千円)に比べて 159,073 千円(37.4%)減少している。

繰越金の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
繰 越 金	266,036	266,036	266,036	-	-	100.0	100.0

諸収入

諸収入は、いずれの収入科目に組み入れることができない収入を一括して計理するもので、主なものは、延滞金、町預金利子、貸付金元利収入、弁償金等がある。収入済額は 121,185 千円で、予算現額に対し 17,410 千円(16.8%)上回っている。これは、主に(目)雑入で 13,923 千円(29.1%)、貸付金元利収入で 3,221 千円(5.8%)上回ったことによるものである。

収入未済額 36,706 千円の主なものは、民生費貸付金元利収入 18,777 千円(調定比 87.4%)、教育費貸付金元利収入 15,445 千円(調定比 33.2%)である。

収入済額は、前年度(122,538 千円)に比べて 1,353 千円(1.1%)減少している。これは、主に、教育費貸付金元利収入で 4,050 千円(15.0%)増加したものの、(目)雑入が 5,304 千円(7.9%)、減少したことによるものである。

諸収入の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
諸 収 入	103,775	157,891	121,185	-	36,706	116.8	76.8

ト 町 債

町債は、町が事業を行おうとする際の長期の借入金である。収入済額は 1,653,304 千円で、予算現額に対し 1,035,100 千円(38.5%)下回っている。これは、主に農林水産業債 52,200 千円(14.2%)、土木債 835,300 千円(52.1%)それぞれ下回ったことによるものである。

町債の発行は、前年度(1,495,992 千円)に比べて 157,312 千円(10.5%)増加している。これは、主に、臨時財政対策債 52,588 千円(28.3%)、地域振興基金事業 83,000 千円(87.4%)、総務債の学習交流センター整備事業 400,300 千円(皆減)減少したものの、土木費の定住促進住宅整備事業で 671,500 千円(皆増)、災害復旧事業債で 126,700 千円(著増)増加したことによるものである。

町債の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
町 債	2,688,404	1,653,304	1,653,304	-	-	61.5	100.0

(2) 歳出

30年度の歳出決算は、予算現額 9,242,717 千円に対し、支出済額は 7,575,601 千円(執行率 82.0%)で、翌年度繰越額 399,872 千円(予算比 4.3%)、不用額 1,267,244 千円(予算比 13.7%)となっている。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	9,242,717	9,575,078	△ 332,361	△ 3.5
支出済額(B)	7,575,601	8,054,572	△ 478,971	△ 5.9
翌年度繰越額(C)	399,872	1,162,800	△ 762,928	△ 65.6
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,267,244	357,706	909,538	254.3

歳出における款別の決算状況については、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	74,891	73,197	-	1,694	97.7
総務費	1,234,791	1,152,501	5,564	76,726	93.3
民生費	1,519,514	1,416,860	-	102,654	93.2
衛生費	694,860	662,402	7,617	24,841	95.3
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0
農林水産業費	525,537	446,901	8,342	70,294	85.0
商工費	159,664	137,963	6,288	15,413	86.4
土木費	2,286,004	1,289,142	87,728	909,134	56.4
消防費	483,224	473,511	-	9,713	98.0
教育費	509,501	479,993	-	29,508	94.2
災害復旧費	572,966	264,883	284,333	23,750	46.2
公債費	1,163,864	1,163,249	-	615	99.9
諸支出金	1	-	-	1	-
予備費	2,900	-	-	2,900	-

決算審査資料第9表

ア 議会費

議会費の支出済額は 73,197 千円で、予算現額に対し 97.7%の執行率となっており、不用額は 1,694 千円(2.3%)である。

支出済額は、前年度(75,328 千円)に比べて、旅費、備品購入費の減により 2,131 千円(2.8%)減少している。

議会費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	74,891	73,197	-	1,694	97.7

イ 総務費

総務費の支出済額は1,152,501千円で、総務管理費の干拓地管理特別会計繰出金5,564千円を翌年度へ繰り越したことにより、予算現額に対し93.3%の執行率となっており、不用額は76,726千円(6.2%)となっている。

不用額の主なものは、総務管理費の一般管理費で職員手当等・共済費の人件費など40,784千円、企画費の職員手当等・共済費の人件費、旅費及び繰出金など5,722千円、教育の島推進費の賃金、報償費及び需用費など12,540千円、徴税費の賦課徴収費で委託料及び償還金利子及び割引料などで4,114千円である。

支出済額は、前年度(1,787,819千円)に比べて635,318千円(35.5%)減少している。これは、主に総務管理費の企画費の学習交流センター整備事業の工事請負費など564,471千円(64.1%)、基金費において基金積立金166,325千円(46.9%)減少したことによるものである。

総務費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,234,791	1,152,501	5,564	76,726	93.3

ウ 民生費

民生費の支出済額は1,416,860千円で、予算現額に対し93.2%の執行率となっており、不用額は102,654千円(6.8%)となっている。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費で、国民健康保険事業特別会計繰出金など71,983千円、社会福祉費の障害者福祉費で、重度心身障害者医療費の扶助費など24,980千円、生活保護費の扶助費など20,755千円である。

支出済額は、前年度(1,487,496千円)に比べて70,636千円(4.7%)減少している。これは主に、社会福祉費では、社会福祉総務費で臨時福祉給付金(経済対策分)など29,599千円(14.8%)、障害者福祉費で13,427千円(4.0%)、介護保険費の繰出金12,892千円(4.9%)などで61,869千円(5.5%)、児童福祉費では、児童措置費で13,923千円(5.6%)減少したこと

よるものである。

民生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	1,519,514	1,416,860	-	102,654	93.2

エ 衛生費

衛生費の支出済額は 662,402 千円で、清掃費の広島中央環境衛生組合負担金 7,617 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 95.3%の執行率となっており、不用額は 24,841 千円(3.5%)である。

不用額の主なものは、保健衛生費の環境衛生費で負担金補助及び交付金など 6,818 千円、保健事業費で報償費、委託料などで 4,091 千円、清掃費の清掃総務費の負担金補助及び交付金で 7,586 千円などである。

支出済額は、前年度(649,414 千円)に比べて 12,988 千円(2.0%)増加減少している。これは、主に、清掃費の清掃総務費で広島中央環境衛生組合への負担金補助及び交付金が 14,919 千円増加したことによるものである。

衛生費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	694,860	662,402	7,617	24,841	95.3

オ 労働費

労働費の支出済額は 15,000 千円で、予算現額に対し 100.0%の執行率となっている。

支出済額は、前年度(15,000 千円)と同額で、中国労働金金庫への預託金である。

労働費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働費	15,000	15,000	-	-	100.0

カ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は 446,901 千円で、農業費の小規模農業基盤整備費 6,190 千円、

大崎東地区畑地帯総合整備事業 925 千円及び水産業費の漁港建設改良費負担金 1,227 千円の 8,342 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 85.0%の執行率となっており、不用額は 70,294 千円(13.4%)である。

不用額の主なものは、農業振興費で負担金補助及び交付金など 6,790 千円、農地費の工事請負費など 42,899 千円、林業総務費の有害鳥獣駆除対策費の報償費など 4,432 千円、林道新設改良費の工事請負費など 7,468 千円である。

支出済額は、前年度(736,593 千円)に比べて 289,692 千円(39.3%)減少している。これは、主に農地費の悪水ため池排水施設更新事業など 268,815 千円(63.2%)減少したことによるものである。

農林水産業費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産業費	525,537	446,901	8,342	70,294	85.0

キ 商工費

商工費の支出済額は 137,963 千円で、商工費の自然公園施設管理費 6,288 千円を翌年度に繰り越したことにより、予算現額に対し 85.0%の執行率となっており、不用額は 15,413 千円(11.2%)である。

不用額の主なものは、商工総務費の職員手当等・共済費の人件費など 4,580 千円、商工観光施設費の大串キャンプ場周辺施設管理運営費等で 3,694 千円、交流定住推進費の地域間交流事業の負担金補助及び交付金など 2,816 千円である。

支出済額は、前年度(156,088 千円)に比べて 18,125 千円(11.6%)減少している。これは、主に交流定住推進費の住宅新築改築助成事業を土木費に移管したことで 15,130 千円(皆減)減少したことによるものである。

商工費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	159,664	137,963	6,288	15,413	86.4

ク 土木費

土木費の支出済額は 1,289,142 千円で、道路橋りょう費で道路橋りょう整備事業 8,200 千円、町道明石原田線改良事業 10,866 千円、町道沖浦本郷線道路改良事業 5,100 千円、単独

道路改良事業 14,173 千円、町道草木千道路改良事業 6,954 千円、県道改良事業負担金 6,369 千円の 86,108 千円と、事故繰越しとして県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,620 千円を繰り越したことにより、予算現額に対し 56.4%の執行率となっており、不用額は 909,134 千円(39.8%)である。

不用額の主なものは、道路橋りょう総務費の交通事業特別会計への繰出し金 5,657 千円、道路新設改良費の工事請負費や委託料など 9,934 千円、河川維持費の工事請負費など 5,887 千円、住宅建設費の大串定住促進住宅建設工事費の 865,508 千円などである。

支出済額は、前年度(598,443 千円)に比べて 690,699 千円(115.4%)増加している。これは、主に、河川維持費の工事請負費など 123,530 千円(91.5%)減少したものの、住宅建設費の大串定住促進住宅建設工事費など 817,893 千円（著増）増加したことによるものである。

土木費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	2,286,004	1,289,142	87,728	909,134	56.4

ケ 消防費

消防費の支出済額は 473,511 千円で、予算現額に対し 98.0%の執行率となっており、不用額は 9,713 千円(2.0%)である。

不用額の主なものは、常備消防費で委託料など 5,425 千円、非常備消防費で報償費など 3,046 千円である。

支出済額は、前年度(323,295 千円)に比べて 150,216 千円(46.5%)増加している。これは、主に消防施設整備費の垂水消防屯所新築工事などで 17,763 千円(30.8%)減少したものの、非常備消防費の垂水排水機場ポンプ更新工事 168,507 千円(皆増)増加したことによるものである。

消防費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	483,224	473,511	-	9,713	98.0

コ 教育費

教育費の支出済額は 479,993 千円で、予算現額に対し 94.2%の執行率となっており、不

用額は 29,508 千円(5.8%)である。

不用額の主なものは、事務局費、小学校費の学校管理費、幼稚園費の大崎幼稚園費、木江幼稚園費、社会教育費の社会教育総務費、保健体育費の給食センター費の職員手当等・共済費の人件費 16,267 千円と、大崎上島文化センター費の需用費など 2,020 千円である。

支出済額は、前年度(464,631 千円)に比べて 15,362 千円(3.3%)増加している。これは、主に、大崎上島文化センター費の工事請負費など 45,136 千円(57.0%)減少したものの、事務局費で備品購入費など 8,787 千円(10.3%)、外国青年招致費で報酬など 6,049 千円(57.9%)、小学校費の学校施設整備の委託料で 7,509 千円(皆増)、幼稚園費の木江幼稚園費で工事請負費など 14,743 千円(76.5%)、社会教育総務費の人件費など 7,177 千円(23.1%)、公民館費の委託料などで 8,867 千円(81.7%)増加したことによるものである。

教育費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	509,501	479,993	-	29,508	94.2

サ 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、264,883 千円で、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧事業 79,653 千円、農業用施設災害復旧事業 60,435 千円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 108,660 千円、河川災害復旧事業 15,341 千円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の情報通信施設災害復旧事業 1,944 千円、排水施設災害復旧事業 16,300 千円、被災者生活再建支援費の経営体育成支援事業 2,000 千円の 284,333 千円を繰り越したことにより予算現額に対し、46.2%の執行率となっており、不用額は 23,750 千円(4.1%)である。

災害復旧費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	572,966	264,883	284,333	23,750	46.2

シ 公債費

公債費の支出済額は 1,163,249 千円で、予算現額に対し 99.9%の執行率となっており、不用額は 615 千円(0.1%)である。

不用額の内容は、利子が 615 千円である。

支出済額は、前年度(1,737,380千円)に比べて574,131千円(33.0%)減少している。

これは、地方債繰上償還442,455千円など、元金で553,475千円、利子で20,345千円減少したことによるものである。

公債費の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,163,864	1,163,249	-	615	99.9

なお、公債の状況は、次表のとおりである。

公債の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		発行額	償還額	
公共事業等債	125,752	2,500	18,525	109,727
公営事業建設事業債	61,184		9,866	51,318
災害復旧事業債	35,366	128,400	1,527	162,239
教育・福祉施設等整備事業債	180,372		30,897	149,475
一般単独事業債	1,888,789	308,900	228,865	1,968,824
辺地対策事業債	50,401	800	14,343	36,858
過疎対策事業債	3,791,232	1,042,900	381,189	4,452,943
財源対策債	298,959	1,400	48,118	252,241
臨時財政特例債	656		656	0
減税補てん債	32,071		9,147	22,924
臨時財政対策債	2,872,158	133,304	233,466	2,771,996
合計	9,336,940	1,618,204	976,599	9,978,545

(3) 繰出金の状況

繰出金の決算額は、次表のとおりである。

繰出金の年度推移

(単位 金額：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度
国民健康保険事業繰出金	83,545	86,347	95,259
介護保険事業繰出金	245,402	260,605	247,735
後期高齢者医療保険事業繰出金	53,999	56,730	58,711
簡易水道事業繰出金	108,130	-	-
公共下水道事業繰出金	79,975	73,291	66,200
農業集落排水事業繰出金	35,984	30,751	49,300
漁業集落排水事業繰出金	30,015	32,635	48,600
港湾管理繰出金	-	-	1,000
漁港管理繰出金	800	1,540	1,420
交通事業繰出金	17,300	14,000	28,000
干拓地管理繰出金	128,000	264,081	42,701
合 計	783,150	819,980	638,926

4 特別会計

平成30年度の特別会計の決算額は、予算現額 3,412,644 千円に対し

歳入 3,267,966 千円（対予算比 96.6%）

歳出 3,207,473 千円（対予算比 95.8%）

で差し引き 60,493 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支も同額の黒字となる。

また、前年度の実質収支は 93,327 千円の黒字であったので、単年度収支は、32,834 千円の赤字となる。

この決算収支状況を特別会計別にみると、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

（単位 千円）

区分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支
国民健康保険事業	1,061,838	1,061,596	241	-	241	△ 16,818
介護保険事業	1,533,389	1,476,003	57,385	-	57,385	△ 2,667
後期高齢者医療保険事業	169,705	168,375	1,330	-	1,330	△ 27
公共下水道事業	134,744	134,698	45	-	45	△ 4,491
農業集落排水事業	93,236	93,166	71	-	71	△ 2,814
漁業集落排水事業	88,971	88,908	64	-	64	△ 2,435
港湾管理	22,441	22,334	107	-	107	△ 4,794
漁港管理	3,754	3,471	283	-	283	280
交通事業	91,326	90,362	964	-	964	936
干拓地管理	68,563	68,560	3	-	3	△ 5
合計	3,267,966	3,207,473	60,493	-	60,493	△ 32,834

(1) 国民健康保険事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 1,121,053 千円に対し

歳入 1,061,838 千円 (対予算比 94.7%)

歳出 1,061,596 千円 (対予算比 94.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 241 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 17,059 千円の黒字であったので、単年度収支は 16,818 千円の赤字となる。

国民健康保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,061,838	1,342,787	△ 280,949	△ 20.9
歳出(B)	1,061,596	1,325,729	△ 264,133	△ 19.9
形式収支(C)=(A)-(B)	241	17,059	△ 16,818	△ 98.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	241	17,059	△ 16,818	△ 98.6
単年度収支	△ 16,818	5,779	△ 22,597	△ 391.0

ア 歳入

予算現額 1,121,053 千円に対し、調定額は 1,088,864 千円、収入済額は 1,061,838 千円、収入未済額は 25,521 千円となっている。前年度と比べると、収入済額は 280,949 千円(20.9%)減少し、不納欠損額は 596 千円(65.6%)増加し、収入未済額は 1,140 千円(4.7%)増加している。収入済額の減少は、国民健康保険税が 6,941 千円、広島県国民健康保険団体連合会からの共同事業交付金が 260,480 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,121,053	1,349,512	△ 228,459	△ 16.9
調定額(B)	1,088,864	1,368,076	△ 279,212	△ 20.4
収入済額(C)	1,061,838	1,342,787	△ 280,949	△ 20.9
不納欠損額(D)	1,504	908	596	65.6
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	25,521	24,381	1,140	4.7

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国民健康保険税	144,868	172,722	145,696	1,504	25,521	100.6	84.4
使用料及び手数料	50	54	54	-	-	108.0	100.0
県支出金	805,038	777,241	777,241	-	-	96.5	100.0
財産収入	250	251	251	-	-	100.4	100.0
繰入金	153,347	120,765	120,765	-	-	78.8	100.0
繰越金	17,058	17,059	17,059	-	-	100.0	100.0
諸収入	442	772	772	-	-	174.7	100.0
合計	1,121,053	1,088,864	1,061,838	1,504	25,521	94.7	97.5

収入済額は、予算現額に比べて59,215千円下回っている。これは、主に、県支出金が27,797千円、繰入金が32,582千円下回ったことによるものである。

国民健康保険税は、予算現額144,868千円に対し、調定額は172,722千円、収入済額は145,696千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて、1.0ポイント悪化し、84.4%になっている。また、前年度と比べて、現年度分は1.0ポイント向上し、滞納繰越分は5.7ポイント悪化している。

国民健康保険税の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	139,260	148,360	140,809	-	7,551	101.1	94.9
滞納繰越分	5,608	24,362	4,887	1,504	17,970	87.1	20.1
合計	144,868	172,722	145,696	1,504	25,521	100.6	84.4

イ 歳 出

予算現額1,121,053千円に対し、支出済額は1,061,596千円(執行率94.7%)で、不用額は59,457千円となっている。支出済額は、前年度に比べ264,133千円(19.9%)減少しているが、これは、主に、諸支出金が192,003千円、総務費が16,215千円、保険給付費が99,967千円、後期高齢者支援金、介護納付金分が83,987千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,121,053	1,349,512	△ 228,459	△ 16.9
支出済額(B)	1,061,596	1,325,729	△ 264,133	△ 19.9
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	59,457	23,783	35,674	150.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

国民健康保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	34,252	32,750	-	1,502	95.6
保険給付費	790,750	740,598	-	50,152	93.7
国民健康保険事業費納付金	254,403	252,182	-	2,221	99.1
保険事業費	11,901	11,340	-	561	95.3
基金積立金	250	250	-	-	100.0
諸支出金	24,497	24,477	-	20	99.9
予備費	5,000	-	-	5,000	-
合計	1,121,053	1,061,596	-	59,457	94.7

支出済額は、予算現額に比べて 59,457 千円下回っている。これは、主に、保険給付費が 50,152 千円下回ったことによるもので、保険給付費の療養諸費で 33,709 千円の不用額が生じている。

(2) 介護保険事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 1,575,945 千円に対し

歳入 1,533,389 千円 (対予算比 97.3%)

歳出 1,476,003 千円 (対予算比 93.7%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 57,385 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 60,052 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,667 千円の赤字となる。

なお、介護保険事業は、3年単位の事業計画に基づいて実施されており、本年度は第7期(30～32年度)の1年度目である。

介護保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	1,533,389	1,551,374	△ 17,985	△ 1.2
歳出(B)	1,476,003	1,491,322	△ 15,319	△ 1.0
形式収支(C)=(A)-(B)	57,385	60,052	△ 2,667	△ 4.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	57,385	60,052	△ 2,667	△ 4.4
単年度収支	△ 2,667	13,707	△ 16,374	△ 119.5

ア 歳入

予算現額 1,575,945 千円に対し、調定額は 1,535,224 千円、収入済額は 1,533,389 千円、収入未済額は 1,238 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 17,985 千円(1.2%)減少し、不納欠損額は 98 千円(19.6%)増加し、収入未済額は 467 千円(27.4%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,575,945	1,573,835	2,110	0.1
調定額(B)	1,535,224	1,553,579	△ 18,355	△ 1.2
収入済額(C)	1,533,389	1,551,374	△ 17,985	△ 1.2
不納欠損額(D)	597	499	98	19.6
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,238	1,705	△ 467	△ 27.4

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
保険料	269,044	278,549	276,714	597	1,238	102.9	99.3
使用料及び手数料	1	18	18	-	-	1,800.0	100.0
国庫支出金	395,528	376,894	376,894	-	-	95.3	100.0
支払基金交付金	384,664	361,864	361,864	-	-	94.1	100.0
県支出金	218,613	209,508	209,508	-	-	95.8	100.0
財産収入	251	249	249	-	-	99.2	100.0
繰入金	247,735	247,735	247,735			100.0	100.0
繰越金	60,052	60,052	60,052			100.0	100.0
諸収入	57	355	355	-	-	622.8	100.0
合計	1,575,945	1,535,224	1,533,389	597	1,238	97.3	99.9

収入済額は、予算現額に比べて 42,556 千円下回っている。これは、主に、保険料が 7,070 千円上回ったものの、国庫支出金が 18,634 千円、支払基金交付金が 22,800 千円、県支出金が 9,105 千円下回ったことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	268,944	276,466	275,932	-	534	102.6	99.8
滞納繰越分	100	2,084	782	597	704	782.0	37.5
合計	269,044	278,549	276,714	597	1,238	102.9	99.3

保険料は、予算現額 269,044 千円に対し、調定額は 278,549 千円、収入済額は 276,714 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善し、99.3% になっている。また、前年度と比べて、現年度分は 0.1 ポイント、滞納繰越分は 5.7 ポイント向上している。

イ 歳出

予算現額 1,575,945 千円に対し、支出済額は 1,476,003 千円(執行率 93.7%)、不用額は 99,942 千円となっている。支出済額は、前年度に比べ 15,319 千円(1.0%)減少しているが、これは、主に諸支出金が 10,588 千円増加したものの、保険給付費が 20,891 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	1,575,945	1,573,835	2,110	0.1
支出済額(B)	1,476,003	1,491,322	△ 15,319	△ 1.0
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	99,942	82,513	17,429	21.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

介護保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	61,511	50,573	-	4,938	82.2
保険給付費	1,384,090	1,301,949	-	82,141	94.1
地域支援事業費	69,057	56,608	-	12,449	82.0
財政安定化基金拠出金	1	-	-	1	-
基金積立金	19,787	19,785	-	2	100.0
公債費	1	-	-	1	-
諸支出金	41,198	41,088	-	110	99.7
予備費	300	-	-	300	-
合計	1,575,945	1,476,003	-	99,942	93.7

支出済額は、予算現額に比べて 99,942 千円下回っている。これは、主に保険給付費が 82,141 千円、地域支援事業費が 12,449 千円下回ったことによるもので、保険給付費の介護サービス等諸費で 62,288 千円、介護予防サービス等諸費で 4,666 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費で 7,265 千円の不用額が生じている。

保険給付費の状況をみてみると、前年度に比べ、20,891 千円(1.6%)減少しているが、これは、主に、介護予防サービス等諸費が 16,750 千円(1.4%)、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 3,579 千円(11.8%)減少したことによるものである。

基金積立金の状況については、介護給付費準備基金は、介護保険の財政の調整及び安定的な事業の運営を図るために設置されている基金で、本年度は前年度における保険料剰余分と利子収入の 19,785 千円を積み立てたことにより、30年度末現在高は 112,554 千円となっている。

(3) 後期高齢者医療保険事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 170,840 千円に対し

歳入 169,705 千円 (対予算比 99.3%)

歳出 168,375 千円 (対予算比 98.6%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 1,330 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 1,357 千円の黒字であったので、単年度収支は 27 千円の赤字となる。

なお、後期高齢者医療制度の運営は、広島県後期高齢者医療広域連合が行い、市町では、保険料の徴収、各種申請や届出の受付などの窓口業務を行っている。

後期高齢者医療保険事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	169,705	167,785	1,920	1.1
歳出(B)	168,375	166,428	1,947	1.2
形式収支(C)=(A)-(B)	1,330	1,357	△ 27	△ 2.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	1,330	1,357	△ 27	△ 2.0
単年度収支	△ 27	1,190	△ 1,217	△ 102.3

ア 歳入

予算現額 170,840 千円に対し、調定額は 169,798 千円、収入済額は 169,705 千円となっている。前年度に比べて、収入済額は 1,920 千円(1.1%)増加し、収入未済額は 93 千円(著増)増加している。収入未済額は、全額、後期高齢者医療保険料で発生している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	170,840	167,625	3,215	1.9
調定額(B)	169,798	167,785	2,013	1.2
収入済額(C)	169,705	167,785	1,920	1.1
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	93	1	92	著増

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
後期高齢者医療保険料	113,082	112,417	112,323	-	93	99.3	99.9
使用料及び手数料	25	13	13	-	-	52.0	100.0
繰入金	56,360	56,003	56,003	-	-	99.4	100.0
繰越金	1,357	1,357	1,357	-	-	100.0	100.0
諸収入	16	8	8	-	-	50.0	100.0
合計	170,840	169,798	169,705	-	93	99.3	99.9

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 112,323 千円(構成比 66.2%)及び繰入金 56,003 千円(構成比 33.0%)である。繰入金の内訳は、保険基盤安定繰入金が 42,275 千円、事務費等繰入金が 13,728 千円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	112,718	112,053	111,948	-	105	99.3	99.9
滞納繰越分	364	364	376	-	△ 12	103.3	103.3
合計	113,082	112,417	112,323	597	93	99.3	99.9

後期高齢者医療保険料は、予算現額 113,082 千円に対し、調定額は 112,417 千円、収入済額は 112,323 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と比べて、0.1 ポイント悪化し、99.9%になっている。

イ 歳出

予算現額 170,840 千円に対し、支出済額は 168,375 千円(執行率 98.6%)で、不用額は 2,465 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 1,947 千円(1.2%)増加しているが、これは、主に徴税費が 1,931 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	170,840	167,625	3,215	1.9
支出済額(B)	168,375	166,428	1,947	1.2
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	2,465	1,197	1,268	105.9

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

後期高齢者医療保険事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5,345	4,863	-	482	91.0
広域連合納付金	164,984	163,265	-	1,719	99.0
諸支出金	510	247	-	263	48.4
予備費	1	-	-	1	-
合計	170,840	168,375	-	2,465	98.6

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 163,265 千円(構成比 97.0%)である。これは、後期高齢者医療保険料及び一般会計からの保険基盤安定繰入金を広島県後期高齢者医療広域連合へ納付するものである。諸支出金は、保険料過誤納還付金で、執行率は 48.4%になっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 160,898 千円に対し

歳入 134,744 千円（対予算比 83.7%）

歳出 134,698 千円（対予算比 83.7%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 45 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 4,536 千円の黒字であったので、単年度収支は 4,491 千円の赤字となる。

公共下水道事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	134,744	151,414	△ 16,670	△ 11.0
歳出(B)	134,698	146,878	△ 12,180	△ 8.3
形式収支(C)=(A)-(B)	45	4,536	△ 4,491	△ 99.0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	45	4,536	△ 4,491	△ 99.0
単年度収支	△ 4,491	△ 5,593	1,102	19.7

ア 歳入

予算現額 160,898 千円に対し、調定額は 135,956 千円、収入済額は 134,744 千円、収入未済額が 1,212 千円となっている。前年度に比べて他会計繰入金 7,091 千円、繰越金 5,593 千円減少したため、収入済額は 16,670 千円(11.0%)減少し、収入未済額が 298 千円増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

公共下水道事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	160,898	150,850	10,048	6.7
調定額(B)	135,956	152,329	△ 16,373	△ 10.7
収入済額(C)	134,744	151,414	△ 16,670	△ 11.0
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	1,212	914	298	32.6

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1,000	1,300	1,300	-	-	130.0	100.0
使用料及び手数料	59,728	60,519	59,607	-	1,212	99.8	98.5
国庫支出金	3,000	0	0	-	-	-	-
繰入金	79,532	66,200	66,200	-	-	-	-
繰越金	4,536	4,536	4,536	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	1	1	-	-	50.0	100.0
町債	13,100	3,400	3,400	-	-	26.0	100.0
合計	160,898	135,956	134,744	-	1,212	83.7	99.1

収入済額は、予算現額に比べて 26,154 千円下回っている。これは、繰入金が 13,332 千円、町債が 9,700 千円下回ったことによるものである。

公共下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	59,637	59,501	59,095	-	406	99.1	99.3
滞納繰越分	1	914	108	-	806	10,800.0	11.8
合計	59,638	60,415	59,203	-	1,212	99.3	98.0

使用料は、予算現額 59,638 千円に対し、調定額 60,415 千円、収入済額は 59,203 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.9 ポイント改善し、99.3%になっている。

イ 歳出

予算現額 160,898 千円に対し、支出済額は 134,698 千円(執行率 83.7%)で、公共下水道施設建設費の工事請負費 22,720 千円繰り越したことにより、不用額は 3,480 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 12,180 千円(8.3%)減少している。これは、主に、公共下水道事業費の公共下水道施設管理費において 15,889 千円増加したものの、公共下水道総務費の総務管理費において 20,184 千円、公共下水道事業費の公共下水道施設建設費において 9,947 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	160,898	150,850	10,048	6.7
支出済額(B)	134,698	146,878	△ 12,180	△ 8.3
翌年度繰越額(C)	22,720	-	22,720	皆増
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,480	3,972	△ 492	△ 12.4

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

公共下水道事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道総務費	18,003	17,393	-	610	96.6
公共下水道事業費	74,671	49,221	22,720	2,730	65.9
公債費	68,124	68,084	-	40	99.9
予備費	100	-	-	100	-
合計	160,898	134,698	22,720	3,480	83.7

公共下水道事業費の主な不用額は、公共下水道施設管理費の不用額 2,648 千円である。

(5) 農業集落排水事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 95,126 千円に対し

歳入 93,236 千円 (対予算比 98.0%)

歳出 93,166 千円 (対予算比 97.9%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 71 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 2,884 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,814 千円の赤字となる。

農業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	93,236	54,786	38,450	70.2
歳出(B)	93,166	51,901	41,265	79.5
形式収支(C)=(A)-(B)	71	2,884	△ 2,813	△ 97.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	71	2,884	△ 2,813	△ 97.6
単年度収支	△ 2,814	△ 5,841	3,027	51.8

ア 歳入

予算現額 95,126 千円に対し、調定額は 93,245 千円、収入済額は 93,236 千円、収入未済額が 8 千円となっている。前年度に比べて一般会計繰入金 18,549 千円、町債 24,100 千円増加したため、収入済額は 38,450 千円(70.2%)増加し、収入未済額が 8 千円増加している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	95,126	54,650	40,476	74.1
調定額(B)	93,245	54,786	38,459	70.2
収入済額(C)	93,236	54,786	38,450	70.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	8	0	8	皆増

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	1,500	1,825	1,825	-	-	121.7	100.0
使用料及び手数料	8,713	8,835	8,827	-	8	101.3	99.9
繰入金	50,727	49,300	49,300	-	-	-	-
繰越金	2,884	2,884	2,884	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	0	0	-	-	-	-
町債	31,300	30,400	30,400	-	-	97.1	100.0
合計	95,126	93,245	93,236	-	8	98.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 1,890 千円下回っている。これは、繰入金が 1,427 千円、町債が 900 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	8,712	8,835	8,827	-	8	101.3	99.9
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	8,713	8,835	8,827	-	8	101.3	99.9

使用料は、予算現額 8,713 千円に対し、調定額 8,835 千円、収入済額は 8,827 千円で、調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント悪化し、99.9%になっている。

イ 歳出

予算現額 95,126 千円に対し、支出済額は 93,166 千円(執行率 97.9%)で、不用額は 1,960 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 41,265 千円(79.5%)増加している。これは、主に、農業集落排水事業費の農業集落排水施設建設費において 36,583 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	95,126	54,650	40,476	74.1
支出済額(B)	93,166	51,901	41,265	79.5
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	1,960	2,749	△ 789	△ 28.7

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

農業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水総務費	9,212	8,702	-	510	94.5
農業集落排水事業費	70,363	69,040	-	1,323	98.1
公債費	15,451	15,423	-	28	99.8
予備費	100	-	-	100	-
合計	95,126	93,166	-	1,960	97.9

農業集落排水事業費の主な不用額は、農業集落排水施設管理費の不用額 1,273 千円である。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 91,520 千円に対し

歳入 88,971 千円（対予算比 97.2%）

歳出 88,908 千円（対予算比 97.1%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 64 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 2,499 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,435 千円の赤字となる。

漁業集落排水事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	88,971	62,312	26,659	42.8
歳出(B)	88,908	59,813	29,095	48.6
形式収支(C)=(A)-(B)	64	2,499	△ 2,435	△ 97.5
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	64	2,499	△ 2,435	△ 97.5
単年度収支	△ 2,435	△ 6,249	3,813	61.0

ア 歳入

予算現額 91,520 千円に対し、調定額、収入済額とも 88,971 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて、県補助金 16,272 千円、一般会計繰入金 15,965 千円増加したため、収入済額は 26,659 千円(42.8%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

漁業集落排水事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	91,520	62,027	29,493	47.5
調定額(B)	88,971	62,312	26,659	42.8
収入済額(C)	88,971	62,312	26,659	42.8
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
分担金及び負担金	300	400	400	-	-	133.3	100.0
使用料及び手数料	14,308	13,999	13,999	-	-	97.8	100.0
県支出金	16,271	16,272	16,272	-	-	-	-
繰入金	50,941	48,600	48,600	-	-	-	-
繰越金	2,498	2,499	2,499	-	-	100.0	100.0
諸収入	2	0	0	-	-	-	-
町債	7,200	7,200	7,200	-	-	100.0	100.0
合計	91,520	88,971	88,971	-	-	97.2	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 2,549 千円下回っている。これは、繰入金が 2,341 千円下回ったことによるものである。

下水道費使用料の収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
現年度分	14,307	13,999	13,999	-	-	97.8	100.0
滞納繰越分	1	-	-	-	-	-	-
合計	14,308	13,999	13,999	-	8	97.8	100.0

使用料は、予算現額 14,308 千円に対し、調定額 13,999 千円、収入済額は 13,999 千円で、調定額に対する収入率は、前年度と同じく 100.0%になっている。

イ 歳出

予算現額 91,520 千円に対し、支出済額は 88,908 千円(執行率 97.1%)で、不用額は 2,612 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 29,095 千円(48.6%)増加している。これは、主に、漁業集落排水事業費の漁業集落排水施設建設費において 28,283 千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	91,520	62,027	29,493	47.5
支出済額(B)	88,908	59,813	29,095	48.6
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	2,612	2,214	398	18.0

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁業集落排水事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
漁業集落排水総務費	16,604	15,810	-	794	95.2
漁業集落排水事業費	50,815	49,098	-	1,717	96.6
公債費	24,001	24,000	-	1	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合計	91,520	88,908	-	2,612	97.1

漁業集落排水事業費の主な不用額は、漁業集落排水施設管理費の不用額 1,657 千円である。

(7) 港湾管理特別会計

30年度の決算額は、予算現額 22,447 千円に対し

歳入 22,441 千円（対予算比 99.9%）

歳出 22,334 千円（対予算比 99.5%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 107 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 4,901 千円の黒字であったので、単年度収支は 4,794 千円の赤字となる。

港湾管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	22,441	22,717	△ 276	△ 1.2
歳出(B)	22,334	17,816	4,518	25.4
形式収支(C)=(A)-(B)	107	4,901	△ 4,794	△ 97.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	107	4,901	△ 4,794	△ 97.8
単年度収支	△ 4,794	△ 1,753	△ 3,041	△ 173.5

ア 歳入

予算現額 22,447 千円に対し、調定額、収入済額とも 22,441 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 277 千円(1.2%)減少している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

港湾管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	22,447	18,153	4,294	23.7
調定額(B)	22,441	22,718	△ 277	△ 1.2
収入済額(C)	22,441	22,718	△ 277	△ 1.2
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	14,579	15,759	15,759	-	-	108.1	100.0
繰入金	2,341	1,000	1,000	-	-	-	-
繰越金	4,901	4,901	4,901	-	-	100.0	100.0
諸収入	626	781	781	-	-	-	-
合計	22,447	22,441	22,441	-	-	100.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて6千円下回っている。これは、繰入金が1,341千円下回ったことによるものである。

イ 歳出

予算現額22,447千円に対し、支出済額は22,334千円(執行率99.5%)で、不用額は113千円となっている。支出済額は、前年度に比べて4,518千円(25.4%)増加している。これは、主に、港湾管理費において4,518千円増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	22,447	18,153	4,294	23.7
支出済額(B)	22,334	17,816	4,518	25.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	113	337	△224	△66.5

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

港湾管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	22,397	22,334	-	63	99.7
予備費	50	-	-	50	-
合計	22,447	22,334	-	113	99.5

(8) 漁港管理特別会計

30年度の決算額は、予算現額 3,800 千円に対し

歳入 3,754 千円 (対予算比 98.8%)

歳出 3,471 千円 (対予算比 91.3%)

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 283 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 3 千円の黒字であったので、単年度収支は 280 千円の黒字となる。

漁港管理特別会計決算収支の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	3,754	4,205	△ 451	△ 10.7
歳出(B)	3,471	4,202	△ 731	△ 17.4
形式収支(C)=(A)-(B)	283	3	280	9345.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	283	3	280	9345.2
単年度収支	280	△ 259	539	208.3

ア 歳入

予算現額 3,800 千円に対し、調定額、収入済額とも 3,754 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 451 千円(10.7%)減少している。

歳入の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	3,800	4,314	△ 514	△ 11.9
調定額(B)	3,754	4,205	△ 451	△ 10.7
収入済額(C)	3,754	4,205	△ 451	△ 10.7
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁 港 管 理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	2,370	2,328	2,328	-	-	98.2	100.0
繰入金	1,426	1,420	1,420	-	-	-	-
繰越金	2	3	3	-	-	150.0	100.0
諸収入	2	3	3	-	-	-	-
合 計	3,800	3,754	3,754	-	-	98.8	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 46 千円下回っている。これは、漁港施設使用料が 42 千円下回ったことによるものである。

イ 歳 出

予算現額 3,800 千円に対し、支出済額は 3,471 千円(執行率 91.3%)で、不用額は 329 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 731 千円(17.4%)減少している。これは、主に、漁港管理費において 731 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	3,800	4,314	△ 514	△ 11.9
支出済額(B)	3,471	4,202	△ 731	△ 17.4
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	329	112	217	193.8

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

漁港管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港湾費	3,770	3,471	-	299	92.1
予備費	30	-	-	30	-
合 計	3,800	3,471	-	329	91.3

(9) 交通事業特別会計

30年度の決算額は、予算現額 94,178 千円に対し

歳入 91,326 千円（対予算比 97.0%）

歳出 90,362 千円（対予算比 95.9%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 964 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 28 千円の黒字であったので、単年度収支は 936 千円の黒字となる。

交通事業特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	91,326	85,854	5,472	6.4
歳出(B)	90,362	85,826	4,536	5.3
形式収支(C)=(A)-(B)	964	28	936	3344.1
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	964	28	936	3344.1
単年度収支	936	△ 196	1,132	577.4

ア 歳入

予算現額 94,178 千円に対し、調定額、収入済額とも 91,326 千円で、収入未済額はない。前年度に比べて収入済額は 5,472 千円(6.4%)増加している。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

交通事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	94,178	87,743	6,435	7.3
調定額(B)	91,326	85,854	5,472	6.4
収入済額(C)	91,326	85,854	5,472	6.4
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

（単位 金額：千円、比率：%）

交 通 事 業	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
国庫支出金	42,337	44,894	44,894	-	-	106.0	100.0
県支出金	14,585	14,585	14,585	-	-	100.0	100.0
繰入金	33,657	28,000	28,000	-	-	-	-
繰越金	28	28	3	-	-	10.7	10.7
諸収入	3,571	3,819	3,819	-	-	-	-
合 計	94,178	91,326	91,326	-	-	97.0	100.0

収入済額は、予算現額に比べて 2,852 千円下回っている。これは、国庫支出金が 2,557 千円上回ったが、繰入金が 5,657 千円下回ったことによるものである。

なお、諸収入 3,819 千円は、全額、船運賃収入である。

イ 歳 出

予算現額 94,178 千円に対し、支出済額は 90,362 千円(執行率 95.9%)で、不用額は 3,816 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 4,536 千円(5.3%)増加している。これは、主に、今年度から新型船建造の元金償還 3,789 千円が増加したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	94,178	87,743	6,435	7.3
支出済額(B)	90,362	85,826	4,536	5.3
翌年度繰越額(C)	-	-	-	-
不用額 (D)=(A)-(B)-(C)	3,816	1,917	1,899	99.1

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

交通事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
運航費用	68,169	64,820	-	3,349	95.1
営業費用	21,842	21,477	-	365	98.3
営業外費用	1	-	-	1	-
公債費	4,066	4,065	-	1	100.0
予備費	100	-	-	100	-
合 計	94,178	90,362	-	3,816	95.9

運航費用の主な不用額は、運行管理費の需用費などの不用額 3,349 千円である。

(10) 干拓地管理特別会計

30年度の決算額は、予算現額 76,837 千円に対し

歳入 68,563 千円（対予算比 89.2%）

歳出 68,560 千円（対予算比 89.2%）

で歳入歳出差引額、実質収支ともに 3 千円の黒字で全額翌年度へ繰り越された。

また、前年度の実質収支が 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 5 千円の赤字となる。

干拓地管理特別会計決算収支の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	決算額		比較増減	
	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入(A)	68,563	275,611	△ 207,048	△ 75.1
歳出(B)	68,560	275,603	△ 207,043	△ 75.1
形式収支(C)=(A)-(B)	3	7	△ 4	△ 61.8
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	-	-	-	-
実質収支(E)=(C)-(D)	3	7	△ 4	△ 61.8
単年度収支	△ 5	△ 441	437	98.9

ア 歳入

予算現額 76,837 千円に対し、調定額、収入済額とも 68,563 千円で、収入未済額は無い。前年度に比べて収入済額は 207,048 千円(75.1%)減少しているが、これは、建設残土受入手数料が 13,498 千円増加したものの、繰入金が 220,218 千円減少したことによるものである。

歳入の年度比較

（単位 金額：千円、比率：%）

干拓地管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	76,837	302,998	△ 226,161	△ 74.6
調定額(B)	68,563	275,611	△ 207,048	△ 75.1
収入済額(C)	68,563	275,611	△ 207,048	△ 75.1
不納欠損額(D)	-	-	-	-
収入未済額(E)=(B)-(C)-(D)	-	-	-	-

歳入決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
使用料及び手数料	26,252	24,566	24,566	-	-	93.6	100.0
財産収入	127	126	126	-	-	99.2	100.0
繰入金	50,448	43,863	43,863	-	-	-	-
繰越金	7	7	7	-	-	100.0	100.0
諸収入	3	0	0	-	-	-	-
合計	76,837	68,563	68,563	-	-	89.2	100.0

イ 歳出

予算現額 76,837 千円に対し、支出済額は 90,362 千円(執行率 95.9%)で、総務費の工事請負費 5,564 千円繰り越したことにより、不用額は 2,713 千円となっている。支出済額は、前年度に比べて 207,043 千円(75.1%)減少している。これは、主に総務費の工事請負費など 207,043 千円減少したことによるものである。

歳出の年度比較

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	30年度	29年度	差引増減	増減率
予算現額(A)	76,837	302,998	△ 226,161	△ 74.6
支出済額(B)	68,560	275,603	△ 207,043	△ 75.1
翌年度繰越額(C)	5,564	14,951	△ 9,387	△ 62.8
不用額(D)=(A)-(B)-(C)	2,713	12,444	△ 9,731	△ 78.2

歳出決算状況を款別にみると、次表のとおりである。

款別歳出決算状況

(単位 金額：千円、比率：%)

干拓地管理	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	76,836	68,560	5,564	2,712	89.2
予備費	1	-	-	1	-
合計	76,837	68,560	5,564	2,713	89.2

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

(単位 面積：㎡)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
土地	行政財産	1,869,608	6,146	256,249	1,619,505
	普通財産	310,079	256,409	3,610	562,878
	計	2,179,687	262,555	259,859	2,182,383
建物	行政財産	75,095	1,863	37	76,921
	普通財産	2,511			2,511
	計	77,606	1,863	37	79,432

ア 土地

行政財産の増加は、事業用地の取得により 3,277 ㎡、普通財産からの行政財産への財産分類変更により 2,869 ㎡増えたことによるものである。減少分は、平成 26 年及び平成 29 年に普通財産への財産分類変更漏れによる 256,249 ㎡である。

普通財産の増加は、寄付による 160 ㎡の取得と財産分類変更漏れの 256,249 ㎡である。減少分は、中野字横浜、大串字西崎、沖浦字畑盛の宅地 740.9 ㎡の売却処分と、定住促進住宅敷地等を普通財産から行政財産へと分類変更をしたものである。

イ 建物

行政財産の増加は、大串定住促進住宅 1,863 ㎡で、減少分は、旧垂水消防屯所である。

普通財産の減少は、旧木江公民館 84 ㎡の取り壊しによるものである。

ウ 山林

山林の増減はなく、74,953 ㎡である。立木の検定蓄積高は 34,778 ㎡である。

エ 動産

動産の増減はなく、船舶 3 隻、76.3 トンである。

オ 有価証券

有価証券の保有状況は、次表のとおりである。

有価証券の保有状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
大三島ブルーライン株式会社株券	1,200			1,200	
中国電力株式会社株券	2,600			2,600	5,200株
計	3,800	-	-	3,800	

カ 出資による権利

出資の状況は、次表のとおりである。

出資の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		増加高	減少高		
広島県漁業信用基金協会	18,550			18,550	
広島県農業信用基金協会	2,370			2,370	
広島県信用保証協会	3,403			3,403	
広島県老人クラブ連合会 法人化拠出金	144			144	
(有)武蔵野交流センター	200			200	
(財)ひろしま文化振興財団	110			110	
地方公営企業等金融機構	900			900	
計	25,677	-	-	25,677	

(2) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

債権の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
結婚資金貸付金(旧制度)	767		10	757
事業資金貸付金(旧制度)	9,451		400	9,051
回数券販売事業預託金	1,000			1,000
住宅新築資金等貸付金	9,270		300	8,970
高校奨学金貸付金	19,966	1,800	4,154	17,612
大学奨学金貸付金	195,433	22,320	26,493	191,260
同和奨学金貸付金	11,602		2,018	9,584
計	247,489	24,120	33,375	238,234

(3) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増加高	減少高		
積立基金	財政調整基金	2,372,712	1,373,905	1,450,000	2,296,617
	減債基金	569,808	1,531		571,339
	ふるさとづくり基金	553,912	1,488	70,837	484,563
	地域振興基金	1,540,569	16,822		1,557,391
	地域福祉基金	88,507	238	5,060	83,685
	共同墓地基金	17,489	47		17,536
	長島大橋維持管理基金	108,679	291	542	108,428
	垂水団地基金	69,760	12,173		81,933
	過疎地域自立促進基金	516,580	80,388		596,968
	国民健康保険財政調整基金	93,421	250	22,798	70,873
	介護給付費準備基金	92,768	19,785		112,553
	大串干拓地整備基金	47,052	126	1,162	46,016
	下水道事業減債基金		2,441		2,441
	小計	6,071,257	1,509,485	1,550,399	6,030,343
運用基金	国光奨学金基金	12,753	931	929	12,755
	現金	8,088	391	540	7,939
	貸付金	4,665	540	389	4,816
	古田奨学金基金	50,947	2,111	1,980	51,078
	現金	42,307	131	1,980	40,458
	貸付金	8,640	1,980		10,620
	土地開発基金	361,044			361,044
	現金	206,756			206,756
	不動産(土地)	154,288			154,288
	小計	424,744	3,042	2,909	424,877
合計	6,496,001	1,512,527	1,553,308	6,455,220	

II 運用基金の状況

地方自治法第241条第5項の運用基金の状況は、次のとおりである。

(1) 奨学金基金 (国光奨学金基金額 12,755 千円)

(古田奨学金基金額 51,078 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

奨学基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
国光奨学金貸付金	4,665	540	389		4,816
古田奨学金貸付金	8,640	1,980			10,620

本基金は、経済的理由のために高等学校等の修学が困難な者に対し、奨学費用の無利子貸付業務を円滑かつ効率的に行うために設置されている。

これまでの運用状況は、国光奨学金は貸付3件、古田奨学金は貸付6件である。

(2) 土地開発基金 (基金額 361,044 千円)

運用状況は、次表のとおりである。

土地開発基金の運用状況

(単位 金額：千円)

区分	前年度末残高	貸付額	償還額	不能欠損額	決算年度末現在高
土地開発基金	154,288				154,288

Ⅲ むすび

(1) 決算状況について

一般会計における決算状況は、歳入 7,843,665 千円、歳出 7,575,601 千円、差引 268,064 千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき一般財源 82,944 千円を差し引いた実質収支は 185,120 千円の黒字、単年度収支は 45,540 千円の黒字となっている。これを前年度と比べると歳入で 476,944 千円、歳出で 478,971 千円といずれも減少しているが、形式収支では 2,027 千円の増加、実質収支で 5,058 千円増加している。単年度収支については 208,363 千円増加している。

特別会計における決算状況は、10 会計の合計は歳入 3,267,966 千円、歳出 3,207,473 千円、差引 60,493 千円で、10 会計の実質収支は黒字となっている。

これにより、平成 30 年度の一般会計・特別会計の決算額は、歳入 11,111,631 千円、歳出 10,783,074 千円であり、差引 328,557 千円の黒字である。実質収支は 245,613 千円の黒字であり、単年度収支についても 17,224 千円の黒字である。

財政指標を前年度と比較すると、財政力指数（0.342）は 0.053 ポイント向上し、経常収支比率（85.6%）は、1.7 ポイント向上している。

積立基金では、財政調整基金残高（2,296,617 千円）は前年度と比較すると 3.2%減少し、国民健康保険財政調整基金残高（70,873 千円）は 24.1%減少しており、積立基金全体の現在高は、0.7%減の 6,030,343 千円となっている。

また、未収金の状況は、前年度（120,937 千円）から 3,580 千円増額し、124,512 千円となっている。

(2) 総括意見

健全で中・長期的に安定した財政運営を行っていくためには、安定した歳入確保に向けた取り組みや経常的な経費の削減を継続していく必要があります。

町税の収納率は、30 年度（98.7%）と、ここ数年向上しており、債権差押等の滞納処分の実施や、水道事業では給水停止処分等により債権の回収を図っていることは、高く評価できます。

未収金については、担当課において早期の滞納整理回収と、現年度発生分の未然防止に努めるとともに、大崎上島町債権確保対策委員会で情報共有を行い、債権確保回収に向けた具体的な取り組みをお願いしたい。

補助金の交付に当たっては、補助金交付要綱の手続きに則るとともに、評価・検証等を行い、適正な執行に努めていただきたい。

第 2 次長期総合計画の重点プロジェクトである「教育の島プロジェクト」では、各事業へ

の精力的な取り組みにより、高校の魅力化、定住促進、雇用の創出等々の成果が具体的に顕在化されています。今後も各分野の重点プロジェクトの目的の実現に向けて、健全財政を維持しながら、着実に実施されるよう要望します。

決算審査資料

第 1 表	歳入歳出決算総括表
第 2 表	決算収支状況
第 3 表	普通会計歳出性質別分類
第 4 表	歳入決算状況（会計別）
第 5 表	歳入決算状況（年度別）
第 6 表	一般会計歳入構成（自主財源及び依存財源）
第 7 表	町税収入状況（科目別）
第 8 表	町税収入状況（年度別）
第 9 表	歳出決算状況（会計別）
第 10 表	歳出決算状況（年度別）
第 11 表	収入未済状況（年度別）

歳入歳出決算総括表

第 1 表

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	7,843,665,088	7,575,600,899	268,064,189
特 別 会 計	3,267,965,752	3,207,472,636	60,493,116
国 民 健 康 保 険 事 業	1,061,837,626	1,061,596,458	241,168
介 護 保 険 事 業	1,533,388,629	1,476,003,345	57,385,284
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	169,704,887	168,374,940	1,329,947
公 共 下 水 道 事 業	134,743,524	134,698,057	45,467
農 業 集 落 排 水 事 業	93,236,138	93,165,620	70,518
漁 業 集 落 排 水 事 業	88,971,276	88,907,678	63,598
港 湾 管 理	22,440,733	22,333,975	106,758
漁 港 管 理	3,753,858	3,470,503	283,355
交 通 事 業	91,326,135	90,361,789	964,346
干 拓 地 管 理	68,562,946	68,560,271	2,675
合 計	11,111,630,840	10,783,073,535	328,557,305

決算収支状況

第 2 表

(単位 円)

区 分	形式収支			実質収支			単年度収支		
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
一 般 会 計	268,064,189	266,036,450	425,109,047	185,120,189	135,061,450	293,365,047	50,058,739	△ 158,303,597	85,749,391
特 別 会 計	60,493,116	93,327,612	136,138,222	60,493,116	93,327,612	136,138,222	△ 32,834,496	△ 42,810,610	23,586,780
国民健康保険事業	241,168	17,058,736	11,279,453	241,168	17,058,736	11,279,453	△ 16,817,568	5,779,283	△ 1,721,097
介護保険事業	57,385,284	60,052,294	46,345,765	57,385,284	60,052,294	46,345,765	△ 2,667,010	13,706,529	△ 12,329,629
後期高齢者医療保険事業	1,329,947	1,357,312	167,530	1,329,947	1,357,312	167,530	△ 27,365	1,189,782	△ 1,229,726
簡易水道事業	-	-	43,154,646	-	-	43,154,646	-	-	31,533,375
公共下水道事業	45,467	4,536,497	10,129,027	45,467	4,536,497	10,129,027	△ 4,491,030	△ 5,592,530	2,459,340
農業集落排水事業	70,518	2,884,298	8,725,060	70,518	2,884,298	8,725,060	△ 2,813,780	△ 5,840,762	5,663,769
漁業集落排水事業	63,598	2,498,874	8,747,559	63,598	2,498,874	8,747,559	△ 2,435,276	△ 6,248,685	3,285,052
港湾管理	106,758	4,901,155	6,654,389	106,758	4,901,155	6,654,389	△ 4,794,397	△ 1,753,234	433,723
漁港管理	283,355	2,986	261,971	283,355	2,986	261,971	280,369	△ 258,985	81,428
交通事業	964,346	28,088	224,203	964,346	28,088	224,203	936,258	△ 196,115	△ 1,854,995
干拓地管理	2,675	7,372	448,619	2,675	7,372	448,619	△ 4,697	△ 441,247	△ 2,734,460
合 計	328,557,305	359,364,062	561,247,269	245,613,305	228,389,062	429,503,269	17,224,243	△ 201,114,207	109,336,171

普通会計歳出性質別分類

(単位 金額:千円、比率:%)

第3表

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
経 常 的 経 費	4,535,574	5,158,358	4,623,195	4,564,464	4,717,529	59.8	63.9	61.7	67.2	70.4	96.1	109.3	98.0	96.8	100
義 務 的 経 費	2,426,606	3,043,390	2,663,445	2,785,861	2,863,443	32.0	37.7	35.6	41.0	42.7	84.7	106.3	93.0	97.3	100
人 件 費	796,433	808,298	829,682	870,330	887,405	10.5	10.0	11.1	12.8	13.2	89.7	91.1	93.5	98.1	100
扶 助 費	612,214	663,441	655,394	617,037	530,956	8.1	8.2	8.7	9.1	7.9	115.3	125.0	123.4	116.2	100
公 債 費	1,017,959	1,571,651	1,178,369	1,298,494	1,445,082	13.4	19.5	15.7	19.1	21.6	70.4	108.8	81.5	89.9	100
物 件 費	1,179,364	1,143,493	1,150,555	1,007,074	1,115,527	15.5	14.2	15.4	14.8	16.6	105.7	102.5	103.1	90.3	100
維 持 補 修 費	36,320	76,464	88,098	81,914	82,563	0.5	0.9	1.2	1.2	1.2	44.0	92.6	106.7	99.2	100
補 助 費 等	893,284	895,011	721,097	689,615	655,996	11.8	11.1	9.6	10.1	9.8	136.2	136.4	109.9	105.1	100
投 資 的 経 費	1,939,184	1,672,775	1,429,012	720,931	493,600	25.6	20.7	19.1	10.6	7.4	392.9	338.9	289.5	146.1	100
普 通 建 設 事 業 費	1,660,282	1,649,699	1,293,024	720,931	493,335	21.9	20.4	17.3	10.6	7.4	336.5	334.4	262.1	146.1	100
災 害 復 旧 事 業 費	278,902	23,076	135,988	-	265	3.7	0.3	1.8	-	0.0	著増	著増	著増	-	100
そ の 他 の 経 費	1,114,987	1,244,839	1,439,571	1,510,770	1,490,094	14.7	15.4	19.2	22.2	22.2	74.8	83.5	96.6	101.4	100
繰 出 金	835,926	835,182	984,256	956,522	961,287	11.0	10.3	13.1	14.1	14.3	87.0	86.9	102.4	99.5	100
投資及び出資金・貸付金	90,830	55,215	52,920	56,940	61,140	1.2	0.7	0.7	0.8	0.9	148.6	90.3	86.6	93.1	100
積 立 金	188,231	354,442	402,395	497,308	467,667	2.5	4.4	5.4	7.3	7.0	40.2	75.8	86.0	106.3	100
合 計	7,589,745	8,075,972	7,491,778	6,796,165	6,701,223	100	100	100	100	100	113.3	120.5	111.8	101.4	100

歳入決算状況(会計別)

(単位:金額:円、比率:%)

第4表

区分	予算現額		調定額			収入済額				不能欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合	金額	構成比	調定額に対する割合
一般会計	9,242,717,000	73.03	7,925,231,195	70.61	85.7	7,843,665,088	70.59	84.9	99.0	1,607,608	43.34	0.02	79,958,499	74.01	1.0
町税	1,921,643,000	15.18	1,958,589,761	17.45	101.9	1,933,777,808	17.40	100.6	98.7	1,607,608	43.34	0.08	23,204,345	21.48	1.2
地方譲与税	47,026,000	0.37	48,057,000	0.43	102.2	48,057,000	0.43	102.2	100.0	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	1,604,000	0.01	1,553,000	0.01	96.8	1,553,000	0.01	96.8	100.0	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	2,698,000	0.02	2,694,000	0.02	99.9	2,694,000	0.02	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,940,000	0.02	1,938,000	0.02	99.9	1,938,000	0.02	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	147,929,000	1.17	147,930,000	1.32	100.0	147,930,000	1.33	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,647,000	0.13	16,651,000	0.15	100.0	16,651,000	0.15	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,153,000	0.01	1,153,000	0.01	100.0	1,153,000	0.01	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,279,598,000	18.01	2,277,075,000	20.29	99.9	2,277,075,000	20.49	99.9	100.0	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	805,000	0.01	665,000	0.01	82.6	665,000	0.01	82.6	100.0	-	-	-	-	-	-
分担金及び負担金	114,056,000	0.90	114,752,634	1.02	100.6	114,257,434	1.03	100.2	99.6	-	-	-	495,200	0.46	0.4
使用料及び手数料	95,812,000	0.76	110,793,744	0.99	115.6	91,305,651	0.82	95.3	82.4	-	-	-	19,488,093	18.04	17.6
国庫支出金	662,311,000	5.23	500,468,181	4.46	75.6	500,468,181	4.50	75.6	100.0	-	-	-	-	-	-
県支出金	360,862,000	2.85	342,599,878	3.05	94.9	342,534,878	3.08	94.9	100.0	-	-	-	65,000	0.06	0.0
財産収入	45,878,000	0.36	49,842,595	0.44	108.6	49,842,595	0.45	108.6	100.0	-	-	-	-	-	-
寄附金	24,110,000	0.19	24,670,000	0.22	102.3	24,670,000	0.22	102.3	100.0	-	-	-	-	-	-
繰入金	460,430,000	3.64	248,566,944	2.21	54.0	248,566,944	2.24	54.0	100.0	-	-	-	-	-	-
繰越金	266,036,000	2.10	266,036,450	2.37	100.0	266,036,450	2.39	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
諸収入	103,775,000	0.82	157,891,008	1.41	152.1	121,185,147	1.09	116.8	76.8	-	-	-	36,705,861	33.98	23.2
町債	2,688,404,000	21.24	1,653,304,000	14.73	61.5	1,653,304,000	14.88	61.5	100.0	-	-	-	-	-	-
特別会計	3,412,644,000	26.97	3,298,140,905	29.39	96.6	3,267,965,752	29.41	95.8	99.1	2,101,428	56.66	0.06	28,073,725	25.99	0.9
国民健康保険事業	1,121,053,000	8.86	1,088,863,518	9.70	97.1	1,061,837,626	9.56	94.7	97.5	1,504,490	40.56	0.14	25,521,402	23.62	2.3
介護保険事業	1,575,945,000	12.45	1,535,223,974	13.68	97.4	1,533,388,629	13.80	97.3	99.9	596,938	16.09	0.04	1,238,407	1.15	0.1
後期高齢者医療保険事業	170,840,000	1.35	169,798,146	1.51	99.4	169,704,887	1.53	99.3	99.9	-	-	-	93,259	0.09	0.1
公共下水道事業	160,898,000	1.27	135,955,757	1.21	84.5	134,743,524	1.21	83.7	99.1	-	-	-	1,212,233	1.12	0.9
農業集落排水事業	95,126,000	0.75	93,244,562	0.83	98.0	93,236,138	0.84	98.0	100.0	-	-	-	8,424	0.01	0.0
漁業集落排水事業	91,520,000	0.72	88,971,276	0.79	97.2	88,971,276	0.80	97.2	100.0	-	-	-	-	-	-
港湾管理	22,447,000	0.18	22,440,733	0.20	100.0	22,440,733	0.20	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
漁港管理	3,800,000	0.03	3,753,858	0.03	98.8	3,753,858	0.03	98.8	100.0	-	-	-	-	-	-
交通事業	94,178,000	0.74	91,326,135	0.81	97.0	91,326,135	0.82	97.0	100.0	-	-	-	-	-	-
干拓地管理	76,837,000	0.61	68,562,946	0.61	89.2	68,562,946	0.62	89.2	100.0	-	-	-	-	-	-
合計	12,655,361,000	100	11,223,372,100	100	88.7	11,111,630,840	100	87.8	99.0	3,709,036	100	0.03	108,032,224	100	1.0

歳入決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第5表

区分	決算額					すう勢比					収入率(調定比)				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一 般 会 計	7,843,665,088	8,320,608,179	7,898,859,053	7,092,104,306	7,045,328,297	111.3	118.1	112.1	100.7	100	99.0	99.0	98.9	98.6	98.5
町 税	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	1,162,584,714	166.3	98.6	96.2	100.8	100	98.7	97.9	96.9	95.6	95.4
地 方 譲 与 税	48,057,000	47,265,000	47,832,000	51,944,000	49,756,000	96.6	95.0	96.1	104.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,553,000	1,525,000	772,000	1,497,000	2,028,000	76.6	75.2	38.1	73.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	2,694,000	3,405,000	2,475,000	4,083,000	5,578,000	48.3	61.0	44.4	73.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,938,000	3,172,000	1,347,000	3,669,000	2,994,000	64.7	105.9	45.0	122.5	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	147,930,000	146,040,000	144,355,000	163,247,000	96,052,000	154.0	152.0	150.3	170.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,651,000	16,004,000	12,209,000	12,497,000	7,088,000	234.9	225.8	172.2	176.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,153,000	1,096,000	910,000	1,118,000	861,000	133.9	127.3	105.7	129.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	3,262,727,000	3,384,634,000	67.3	87.7	90.2	96.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	665,000	701,000	781,000	827,000	727,000	91.5	96.4	107.4	113.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	114,257,434	117,994,576	115,064,504	114,540,740	133,462,148	85.6	88.4	86.2	85.8	100	99.6	99.5	99.5	99.8	99.5
使 用 料 及 び 手 数 料	91,305,651	86,033,219	85,292,018	89,771,082	92,529,824	98.7	93.0	92.2	97.0	100	82.4	81.7	81.8	83.2	83.6
国 庫 支 出 金	500,468,181	469,665,655	600,637,466	486,938,494	454,780,882	110.0	103.3	132.1	107.1	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
県 支 出 金	342,534,878	448,500,223	558,966,730	350,430,780	418,744,569	81.8	107.1	133.5	83.7	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
財 産 収 入	49,842,595	53,100,973	55,508,341	53,211,550	45,058,476	110.6	117.8	123.2	118.1	100	100.0	99.8	99.1	99.5	99.3
寄 附 金	24,670,000	15,841,000	13,017,930	8,259,000	2,957,000	834.3	535.7	440.2	279.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 入 金	248,566,944	751,788,161	434,727,038	14,442,248	8,618,795	著増	著増	著増	167.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰 越 金	266,036,450	425,109,047	311,137,656	284,645,707	267,065,530	99.6	159.2	116.5	106.6	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
諸 収 入	121,185,147	122,538,192	130,807,895	117,034,343	136,973,359	88.5	89.5	95.5	85.4	100	76.8	77.6	78.8	78.6	81.6
町 債	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	899,181,000	772,835,000	213.9	193.6	156.8	116.3	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
特 別 会 計	3,267,965,752	3,718,845,587	4,026,504,262	3,861,923,650	4,056,926,183	80.6	91.7	99.3	95.2	100	99.1	99.2	99.0	99.2	99.2
国 民 健 康 保 険 事 業	1,061,837,626	1,342,787,355	1,341,572,368	1,423,511,402	1,316,527,197	80.7	102.0	101.9	108.1	100	97.5	98.2	98.3	98.7	98.4
介 護 保 険 事 業	1,533,388,629	1,551,374,053	1,554,748,409	1,521,391,673	1,533,740,244	100.0	101.1	101.4	99.2	100	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	169,704,887	167,784,911	165,216,799	159,011,677	167,925,723	101.1	99.9	98.4	94.7	100	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
簡 易 水 道 事 業	-	-	449,802,022	408,218,146	521,930,557	-	-	86.2	78.2	100	-	-	97.2	97.6	98.3
公 共 下 水 道 事 業	134,743,524	151,414,379	152,990,752	129,184,995	175,550,046	76.8	86.3	87.1	73.6	100	99.1	99.4	99.4	99.4	99.7
農 業 集 落 排 水 事 業	93,236,138	54,785,666	48,015,909	38,632,891	38,186,704	244.2	143.5	125.7	101.2	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 業 集 落 排 水 事 業	88,971,276	62,312,181	63,723,989	67,527,215	69,086,920	128.8	90.2	92.2	97.7	100	100.0	100.0	99.9	100.0	100.0
港 湾 管 理	22,440,733	22,717,563	22,692,871	19,818,188	17,269,111	129.9	131.6	131.4	114.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
漁 港 管 理	3,753,858	4,204,881	3,375,500	3,965,236	3,820,281	98.3	110.1	88.4	103.8	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
交 通 事 業	91,326,135	85,853,980	81,240,838	77,898,454	190,685,523	47.9	45.0	42.6	40.9	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
干 拓 地 管 理	68,562,946	275,610,618	143,124,805	12,763,773	22,203,877	308.8	1,241.3	644.6	57.5	100	100.0	100.0	99.0	90.0	94.0
合 計	11,111,630,840	12,039,453,766	11,925,363,315	10,954,027,956	11,102,254,480	100.1	108.4	107.4	98.7	100	99.0	99.1	98.9	98.8	98.8

一 般 会 計 歳 入 構 成
(自主財源及び依存財源)

第 6 表

(単位 金額:円、比率:%)

区 分	決 算 額					構 成 比					す う 勢 比				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
自 主 財 源	2,849,642,029	2,718,785,301	2,263,479,857	1,853,945,032	1,849,249,846	36.33	32.68	28.66	26.14	26.25	154.1	147.0	122.4	100.3	100
町 税	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	1,162,584,714	24.65	13.78	14.15	16.53	16.50	166.3	98.6	96.2	100.8	100
分 担 金 及 び 負 担 金	114,257,434	117,994,576	115,064,504	114,540,740	133,462,148	1.46	1.42	1.46	1.62	1.89	85.6	88.4	86.2	85.8	100
使 用 料 及 び 手 数 料	91,305,651	86,033,219	85,292,018	89,771,082	92,529,824	1.16	1.03	1.08	1.27	1.31	98.7	93.0	92.2	97.0	100
財 産 収 入	49,842,595	53,100,973	55,508,341	53,211,550	45,058,476	0.64	0.64	0.70	0.75	0.64	110.6	117.8	123.2	118.1	100
寄 附 金	24,670,000	15,841,000	13,017,930	8,259,000	2,957,000	0.31	0.19	0.16	0.12	0.04	834.3	535.7	440.2	279.3	100
繰 入 金	248,566,944	751,788,161	434,727,038	14,442,248	8,618,795	3.17	9.04	5.50	0.20	0.12	著増	著増	著増	167.6	100
繰 越 金	266,036,450	425,109,047	311,137,656	284,645,707	267,065,530	3.39	5.11	3.94	4.01	3.79	99.6	159.2	116.5	106.6	100
諸 収 入	121,185,147	122,538,192	130,807,895	117,034,343	136,973,359	1.55	1.47	1.66	1.65	1.94	88.5	89.5	95.5	85.4	100
依 存 財 源	4,994,023,059	5,601,822,878	5,635,379,196	5,238,159,274	5,196,078,451	63.67	67.32	71.34	73.86	73.75	96.1	107.8	108.5	100.8	100
地 方 譲 与 税	48,057,000	47,265,000	47,832,000	51,944,000	49,756,000	0.61	0.57	0.61	0.73	0.71	96.6	95.0	96.1	104.4	100
利 子 割 交 付 金	1,553,000	1,525,000	772,000	1,497,000	2,028,000	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03	76.6	75.2	38.1	73.8	100
配 当 割 交 付 金	2,694,000	3,405,000	2,475,000	4,083,000	5,578,000	0.03	0.04	0.03	0.06	0.08	48.3	61.0	44.4	73.2	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,938,000	3,172,000	1,347,000	3,669,000	2,994,000	0.02	0.04	0.02	0.05	0.04	64.7	105.9	45.0	122.5	100
地 方 消 費 税 交 付 金	147,930,000	146,040,000	144,355,000	163,247,000	96,052,000	1.89	1.76	1.83	2.30	1.36	154.0	152.0	150.3	170.0	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,651,000	16,004,000	12,209,000	12,497,000	7,088,000	0.21	0.19	0.15	0.18	0.10	234.9	225.8	172.2	176.3	100
地 方 特 例 交 付 金	1,153,000	1,096,000	910,000	1,118,000	861,000	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	133.9	127.3	105.7	129.8	100
地 方 交 付 税	2,277,075,000	2,968,457,000	3,053,626,000	3,262,727,000	3,384,634,000	29.03	35.68	38.66	46.01	48.04	67.3	87.7	90.2	96.4	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	665,000	701,000	781,000	827,000	727,000	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	91.5	96.4	107.4	113.8	100
国 庫 支 出 金	500,468,181	469,665,655	600,637,466	486,938,494	454,780,882	6.38	5.64	7.60	6.87	6.46	110.0	103.3	132.1	107.1	100
県 支 出 金	342,534,878	448,500,223	558,966,730	350,430,780	418,744,569	4.37	5.39	7.08	4.94	5.94	81.8	107.1	133.5	83.7	100
町 債	1,653,304,000	1,495,992,000	1,211,468,000	899,181,000	772,835,000	21.08	17.98	15.34	12.68	10.97	213.9	193.6	156.8	116.3	100
合 計	7,843,685,088	8,320,608,179	7,898,859,053	7,092,104,306	7,045,328,297	100	100	100	100	100	111.3	118.1	112.1	100.7	100

町 税 収 入 状 況 (科 目 別)

(単 位 金 額 : 円 、 比 率 : %)

第 7 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 能 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 対 する 割 合	金 額	構 成 比	調 定 額 対 する 割 合
普 通 税	1,917,539,000	99.79	1,954,754,411	99.80	101.9	1,929,942,458	99.80	100.6	98.7	1,607,608	100.00	0.1	23,204,345	100.00	1.2
町 民 税	343,773,000	17.89	357,496,573	18.25	104.0	346,643,180	17.93	100.8	97.0	965,008	60.03	0.3	9,888,385	42.61	2.8
個 人 税	253,839,000	13.21	264,388,186	13.50	104.2	253,568,188	13.11	99.9	95.9	965,008	60.03	0.36	9,854,990	42.47	3.7
法 人 税	89,934,000	4.68	93,108,387	4.75	103.5	93,074,992	4.81	103.5	100.0	-	-	-	33,395	0.14	0.0
固 定 資 産 税	1,505,296,000	78.33	1,526,481,248	77.94	101.4	1,513,460,684	78.26	100.5	99.1	616,000	38.32	0.04	12,404,564	53.46	0.8
固 定 資 産 税	1,505,025,000	78.32	1,526,209,648	77.92	101.4	1,513,189,084	78.25	100.5	99.1	616,000	38.32	0.04	12,404,564	53.46	0.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	271,000	0.01	271,600	0.01	100.2	271,600	0.01	100.2	100.0	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税	28,472,000	1.48	29,274,596	1.49	102.8	28,336,600	1.47	99.5	96.8	26,600	1.65	0.09	911,396	3.93	3.1
町 た ば こ 税	39,998,000	2.08	41,501,994	2.12	103.8	41,501,994	2.15	103.8	100.0	-	-	-	-	-	-
目 的 税	4,104,000	0.21	3,835,350	0.20	93.5	3,835,350	0.20	93.5	100.0	-	-	-	-	-	-
入 湯 税	4,104,000	0.21	3,835,350	0.20	93.5	3,835,350	0.20	93.5	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	1,921,643,000	100	1,958,589,761	100	101.9	1,933,777,808	100	100.6	98.7	1,607,608	100	0.08	23,204,345	100	1.2

町 税 収 入 状 況 (年 度 別)

(単位 金額:円、比率:%)

第 8 表

区 分	決 算 額					す う 勢 比					収 入 率(調定比)				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
普 通 税	1,929,942,458	1,141,831,383	1,109,604,375	1,168,391,012	1,159,187,214	166.5	98.5	95.7	100.8	100	98.7	97.9	96.9	95.6	95.4
町 民 税	346,643,180	366,788,014	320,171,021	350,942,347	349,274,445	99.2	105.0	91.7	100.5	100	97.0	97.2	96.7	97.1	96.4
個 人 税	253,568,188	257,459,506	260,484,721	256,699,442	259,004,045	97.9	99.4	100.6	99.1	100	95.9	96.1	96.0	96.3	95.5
法 人 税	93,074,992	109,328,508	59,686,300	94,242,905	90,270,400	103.1	121.1	66.1	104.4	100	100.0	99.9	99.9	99.3	99.2
固 定 資 産 税	1,513,460,684	706,377,026	718,820,609	737,701,714	739,158,120	204.8	95.6	97.2	99.8	100	99.1	98.1	96.8	94.6	94.5
固 定 資 産 税	1,513,189,084	706,105,126	718,548,709	737,447,914	739,078,420	204.7	95.5	97.2	99.8	100	99.1	98.1	96.8	94.6	94.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	271,600	271,900	271,900	253,800	79,700	340.8	341.2	341.2	318.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	28,336,600	27,448,524	26,396,780	21,683,100	21,535,200	131.6	127.5	122.6	100.7	100	96.8	97.0	97.7	97.3	97.3
町 た ば こ 税	41,501,994	41,217,819	44,215,965	58,063,851	49,219,449	84.3	83.7	89.8	118.0	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
目 的 税	3,835,350	4,548,750	8,320,100	3,649,350	3,397,500	112.9	133.9	244.9	107.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	3,835,350	4,548,750	8,320,100	3,649,350	3,397,500	112.9	133.9	244.9	107.4	100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	1,933,777,808	1,146,380,133	1,117,924,475	1,172,040,362	1,162,584,714	166.3	98.6	96.2	100.8	100	98.7	97.9	96.9	95.6	95.4

歳出決算状況(会計別)

(単位 金額:円、比率:%)

第9表

区分	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
一般会計	9,242,717,000	73.03	7,575,600,899	70.25	82.0	-	398,252,000	1,620,000	399,872,000	100.00	4.3	1,267,244,101	87.76	13.71
議会費	74,891,000	0.59	73,196,868	0.68	97.7	-	-	-	-	-	-	1,694,132	0.12	2.26
総務費	1,234,791,000	9.76	1,152,500,922	10.69	93.3	-	5,564,000	-	5,564,000	1.39	0.5	76,726,078	5.31	6.21
民生費	1,519,514,000	12.01	1,416,860,351	13.14	93.2	-	-	-	-	-	-	102,653,649	7.11	6.76
衛生費	694,860,000	5.49	662,401,920	6.14	95.3	-	7,617,000	-	7,617,000	1.90	1.1	24,841,080	1.72	3.57
労働費	15,000,000	0.12	15,000,000	0.14	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	525,537,000	4.15	446,900,688	4.14	85.0	-	8,342,000	-	8,342,000	2.09	1.6	70,294,312	4.87	13.38
商工費	159,664,000	1.26	137,963,169	1.28	86.4	-	6,288,000	-	6,288,000	1.57	3.9	15,412,831	1.07	9.65
土木費	2,286,004,000	18.06	1,289,141,696	11.96	56.4	-	86,108,000	1,620,000	87,728,000	21.94	3.8	909,134,304	62.96	39.77
消防費	483,224,000	3.82	473,511,224	4.39	98.0	-	-	-	-	-	-	9,712,776	0.67	2.01
教育費	509,501,000	4.03	479,992,701	4.45	94.2	-	-	-	-	-	-	29,508,299	2.04	5.79
災害復旧費	572,966,000	4.53	264,882,631	2.46	46.2	-	284,333,000	-	284,333,000	71.11	49.6	23,750,369	1.64	4.15
公債費	1,163,864,000	9.20	1,163,248,729	10.79	99.9	-	-	-	-	-	-	615,271	0.04	0.05
諸支出金	1,000	0.00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	0.00	100.00
予備費	2,900,000	0.02	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,900,000	0.20	100.00
特別会計	3,412,644,000	26.97	3,207,472,636	29.75	94.0	-	22,720,000	-	22,720,000	5.68	0.7	176,747,569	12.24	5.18
国民健康保険事業	1,121,053,000	8.86	1,061,596,458	9.85	94.7	-	-	-	-	-	-	59,456,542	4.12	5.30
介護保険事業	1,575,945,000	12.45	1,476,003,345	13.69	93.7	-	-	-	-	-	-	99,941,655	6.92	6.34
後期高齢者医療保険事業	170,840,000	1.35	168,374,940	1.56	98.6	-	-	-	-	-	-	2,465,060	0.17	1.44
公共下水道事業	160,898,000	1.27	134,698,057	1.25	83.7	-	22,720,000	-	22,720,000	5.68	14.1	3,340,148	0.23	2.08
農業集落排水事業	95,126,000	0.75	93,165,620	0.86	97.9	-	-	-	-	-	-	1,960,380	0.14	2.06
漁業集落排水事業	91,520,000	0.72	88,907,678	0.82	97.1	-	-	-	-	-	-	2,612,322	0.18	2.85
港湾管理	22,447,000	0.18	22,333,975	0.21	99.5	-	-	-	-	-	-	113,025	0.01	0.50
漁港管理	3,800,000	0.03	3,470,503	0.03	91.3	-	-	-	-	-	-	329,497	0.02	8.67
交通事業	94,178,000	0.74	90,361,789	0.84	95.9	-	-	-	-	-	-	3,816,211	0.26	4.05
干拓地管理	76,837,000	0.61	68,560,271	0.64	89.2	-	-	-	-	-	-	2,712,729	0.19	3.53
合計	12,655,361,000	100	10,783,073,535	100	85.2	-	398,252,000	1,620,000	399,872,000	100	3.2	1,443,991,670	100	11.41

歳出決算状況(年度別)

(単位 金額:円、比率:%)

第10表

区分	決算額					すう勢比					執行率				
	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一般会計	7,575,600,899	8,054,571,729	7,473,750,006	6,781,202,201	6,760,682,590	112.1	119.1	110.5	100.3	100	82.0	84.1	88.8	89.3	119.7
議会費	73,196,868	75,327,888	69,443,347	75,884,818	77,727,815	94.2	96.9	89.3	97.6	100	97.7	97.1	97.0	97.8	972.3
総務費	1,152,500,922	1,787,819,319	1,483,632,104	1,469,323,512	1,330,140,130	86.6	134.4	111.5	110.5	100	93.3	93.1	94.3	90.1	88.5
民生費	1,416,860,351	1,487,495,663	1,451,984,201	1,402,828,005	1,354,323,578	104.6	109.8	107.2	103.6	100	93.2	96.6	88.2	91.6	94.0
衛生費	662,401,920	649,414,459	610,139,990	568,973,057	625,097,935	106.0	103.9	97.6	91.0	100	95.3	87.9	89.1	96.3	97.0
労働費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,942,535	54,357,121	27.6	27.6	27.6	29.3	100	100.0	100.0	100.0	97.2	79.3
農林水産業費	446,900,688	736,593,311	606,014,677	342,388,863	355,091,199	125.9	207.4	170.7	96.4	100	85.0	81.6	63.4	79.2	96.4
商工費	137,963,169	156,087,766	115,144,734	104,380,365	111,425,127	123.8	140.1	103.3	93.7	100	86.4	84.7	95.9	95.7	82.2
土木費	1,289,141,696	598,442,632	655,986,958	439,610,270	434,173,538	296.9	137.8	151.1	101.3	100	56.4	37.8	81.8	76.0	84.0
消防費	473,511,224	323,295,120	364,314,816	300,284,861	328,263,711	144.2	98.5	111.0	91.5	100	98.0	96.1	97.3	96.8	97.5
教育費	479,992,701	464,631,297	619,097,234	565,510,337	433,285,089	110.8	107.2	142.9	130.5	100	94.2	93.3	95.3	69.6	94.6
災害復旧費	264,882,631	23,084,149	131,798,088	-	273,570	著増	著増	著増	-	100	46.2	66.6	76.4	-	43.1
公債費	1,163,248,729	1,737,380,125	1,351,193,857	1,496,075,578	1,656,523,777	70.2	104.9	81.6	90.3	100	99.9	99.9	99.9	99.9	998.5
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計	3,207,472,636	3,625,517,975	3,887,096,040	3,749,372,208	3,921,516,715	81.8	92.5	99.1	95.6	100	94.0	96.1	91.2	96.1	96.5
国民健康保険事業	1,061,596,458	1,325,728,619	1,330,292,915	1,410,510,852	1,291,557,707	82.2	102.6	103.0	109.2	100	94.7	98.2	95.1	97.2	97.5
介護保険事業	1,476,003,345	1,491,321,759	1,508,402,644	1,462,716,279	1,471,860,693	100.3	101.3	102.5	99.4	100	93.7	94.8	95.0	94.5	94.8
後期高齢者医療保険事業	168,374,940	166,427,599	165,049,269	157,614,421	166,683,597	101.0	99.8	99.0	94.6	100	98.6	99.3	99.4	99.0	99.3
簡易水道事業	-	-	403,377,376	396,596,875	502,063,092	-	-	80.3	79.0	100	-	-	90.2	98.2	96.2
公共下水道事業	134,698,057	146,877,882	142,861,725	121,515,308	167,809,893	80.3	87.5	85.1	72.4	100	83.7	97.4	95.9	96.6	97.5
農業集落排水事業	93,165,620	51,901,368	39,290,849	35,571,600	35,049,111	265.8	148.1	112.1	101.5	100	97.9	95.0	87.3	93.2	92.1
漁業集落排水事業	88,907,678	59,813,307	54,976,430	62,064,708	64,932,287	136.9	92.1	84.7	95.6	100	97.1	96.4	94.6	92.0	94.3
港湾管理	22,333,975	17,816,408	16,038,482	13,597,522	13,556,978	164.7	131.4	118.3	100.3	100	99.5	98.1	97.9	96.5	96.6
漁港管理	3,470,503	4,201,895	3,113,529	3,784,693	3,250,623	106.8	129.3	95.8	116.4	100	91.3	97.4	87.6	92.9	90.9
交通事業	90,361,789	85,825,892	81,016,635	75,819,256	188,469,699	47.9	45.5	43.0	40.2	100	95.9	97.8	95.5	94.7	96.1
干拓地管理	68,560,271	275,603,246	142,676,186	9,580,694	16,283,035	421.1	1,692.6	876.2	58.8	100	89.2	91.0	46.4	91.2	986.3
合計	10,783,073,535	11,680,089,704	11,360,846,046	10,530,574,409	10,682,199,305	100.9	109.3	106.4	98.6	100	85.2	87.5	89.6	91.6	110.0

収入未済状況

第 11 表

(単位:円)

区 分	30年度 収入未済額
町 民 税 (個 人)	9,854,990
町 民 税 (法 人)	33,395
固 定 資 産 税	12,404,564
軽 自 動 車 税	911,396
国 民 健 康 保 険 税	25,521,402
介 護 保 険 料	1,238,407
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	93,259
町 営 住 宅 使 用 料	19,283,093
垂 水 団 地 使 用 料	68,750
公 共 下 水 道 費 使 用 料	1,212,233
農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	8,424
漁 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	0
幼 稚 園 使 用 料	136,250
児 童 福 祉 費 負 担 金 (保 護 者 負 担 金)	495,200
衛 生 費 県 補 助 金 (地 域 廃 棄 物 対 策 支 援 事 業)	65,000
社 会 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入 (住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 等)	18,777,081
修 学 奨 励 費 貸 付 金	4,183,200
同 和 修 学 奨 励 費 貸 付 金	11,261,445
雑 入 (生 活 保 護 費 返 還 金 等)	2,484,135
合 計	108,032,224